

# 2015年度中間決算説明会

2015年11月16日

株式会社 **千葉銀行**

(東証第1部：8331)

## 業績の概要

業績概要	3
資金利益	4
預金・貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費	8
与信関係費用	9
2016年3月期 業績計画	10

## 営業戦略

中期経営計画の一部変更	12
中計計数項目進捗一覧	13
環境認識/地方創生	14
法人取引Ⅰ	15
法人取引Ⅱ	16
グループ会社	17
店舗戦略	18
信託・相続関連業務	19
グループ預かり資産	20
住宅ローン	21
無担保ローン	22
国際業務	23
TSUBASAプロジェクト	24
フィンテック	25

## ガバナンス・資本政策

ガバナンス	27
自己資本	28
株主還元	29

業績の概要

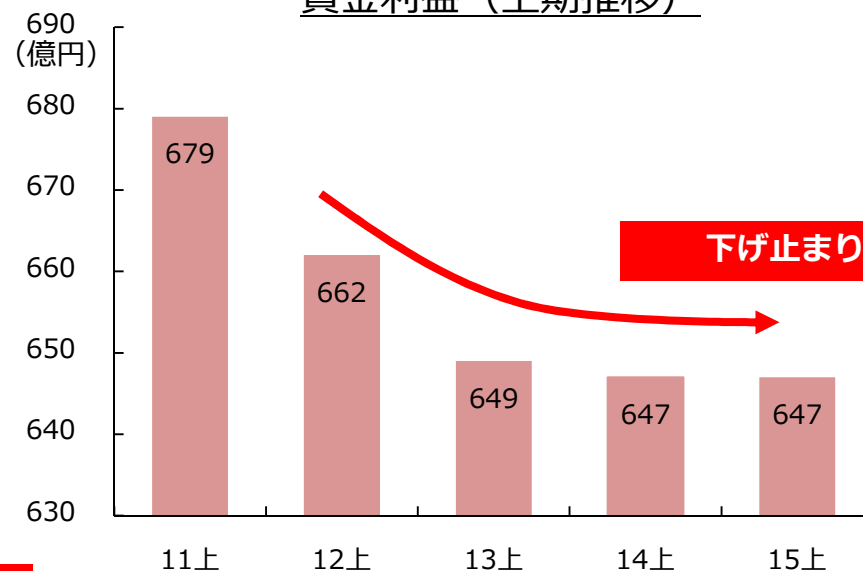
連結	(億円)	14/9期	15/9期	前年同期比	年度計画	進捗率
連結経常利益		448	486	38	845	57.6%
親会社株主に帰属する中間純利益		349	※ 326	△ 22	540	60.5%

※14/9期負ののれん発生益等除きで過去最高益

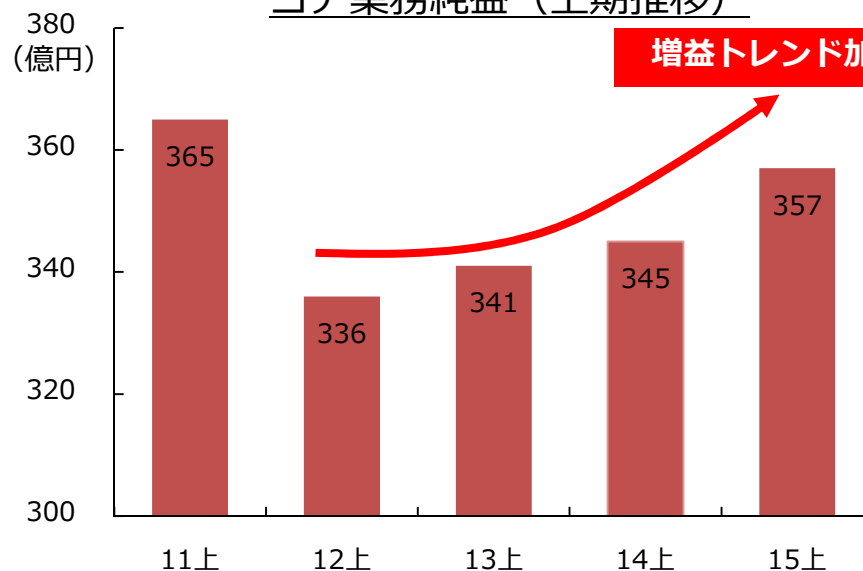
単体	(億円)	14/9期	15/9期	前年同期比	年度計画	進捗率
業務粗利益		777	764	△ 12	1,520	50.2%
資金利益		647	647	△ 0	p.4	
役務取引等利益		94	95	1	p.7	
特定取引利益		13	10	△ 2		
その他業務利益		22	10	△ 11		
うち債券関係損益		13	4	△ 8		
経費 (△)		418	402	△ 15	p.8	
実質業務純益		358	362	3		
コア業務純益		345	357	11	685	52.1%
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	-	-	p.9	
業務純益		358	362	3		
臨時損益		42	105	62		
うち不良債権処理額 (△)		2	△ 28	△ 31	p.9	
うち株式等関係損益		11	26	15		
経常利益		401	467	66	770	60.7%
特別損益		△ 2	△ 1	0		
中間純利益		268	322	54	500	64.5%
与信関係費用 (△)		2	△ 28	△ 31	p.9	

過去最高益

資金利益 (上期推移)



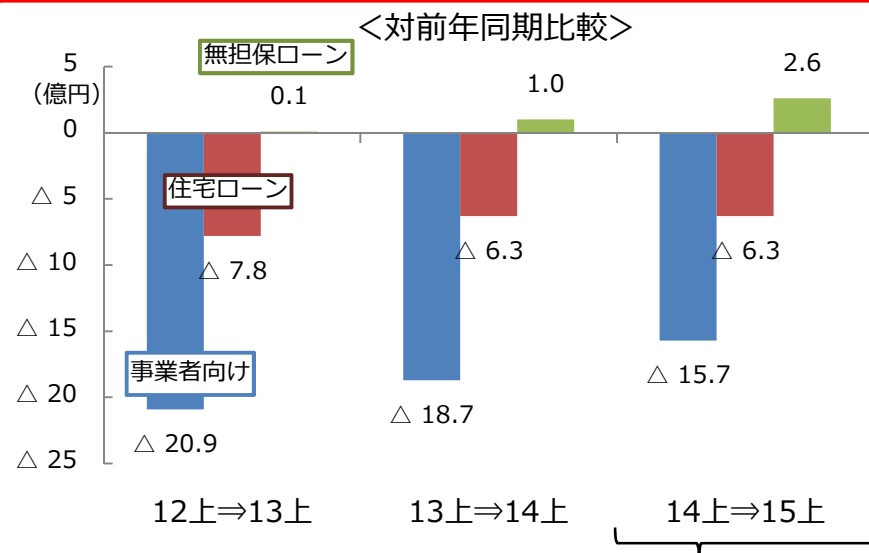
コア業務純益 (上期推移)



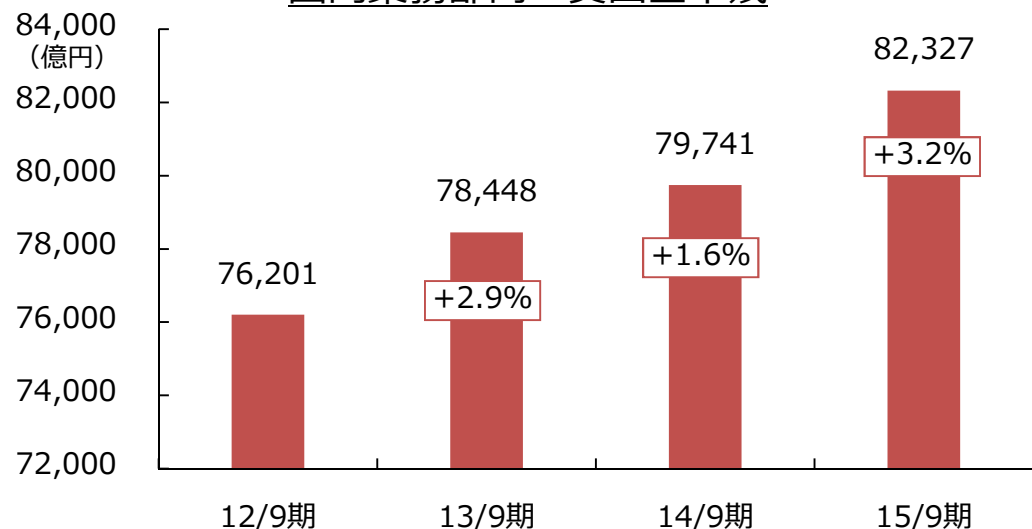
## 資金利益は7期ぶりの増益を計画

(億円)	14/9期	前年同期比	15/9期	前年同期比
資金利益	647	△ 1	647	△ 0
国内業務部門	619	△ 8	615	△ 3
うち預貸金	528	△ 23	506	△ 21
貸出金利息	548	△ 25	527	△ 21
預金利息	19	△ 1	20	0
うち有証利息配当金	93	12	111	17
債券	34	△ 5	29	△ 5
株式	37	10	48	10
投信	21	7	33	11
国際業務部門	27	7	31	3

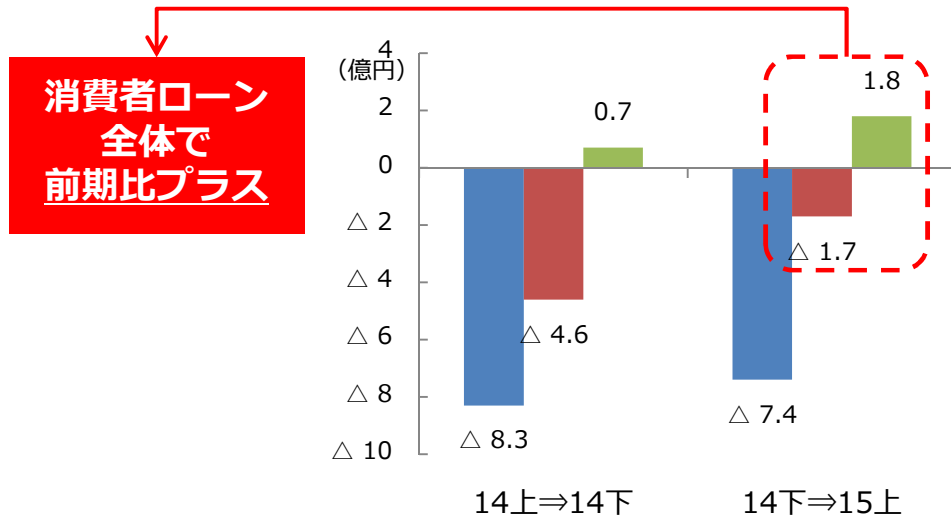
## 貸出金利息増減の内訳 (約定利息ベース)



## 国内業務部門 貸出金平残



## ＜足元の前期比較＞



## 県内・県外共に中小企業向け貸出は好調、無担保ローンも大幅伸長

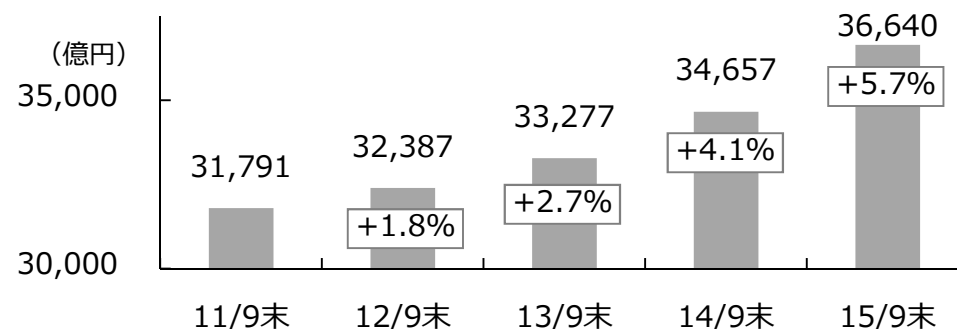
(億円)	14/9末	15/9末	14/9末比	増減率
<b>預金</b>	101,660	106,695	5,035	4.9%
国内預金	99,277	103,257	3,980	4.0%
うち個人預金	77,775	80,070	2,295	2.9%

(億円)	14/9末	15/9末	14/9末比	増減率
<b>貸出金</b>	82,752	86,430	3,677	4.4%
国内貸出金	81,462	84,740	3,278	4.0%
除く公共	78,745	82,161	3,416	4.3%
事業者向け	48,410	50,253	1,843	3.8%
大・中堅企業	13,753	13,613	△139	△1.0%
<b>中小企業</b>	<b>34,657</b>	<b>36,640</b>	<b>1,982</b>	<b>5.7%</b>
消費者ローン	30,334	31,908	1,573	5.1%
うち住宅ローン	<b>29,323</b>	<b>30,756</b>	<b>1,433</b>	<b>4.8%</b>
<b>うち無担保ローン</b>	<b>826</b>	<b>992</b>	<b>166</b>	<b>20.1%</b>
公共	2,717	2,578	△138	△5.1%

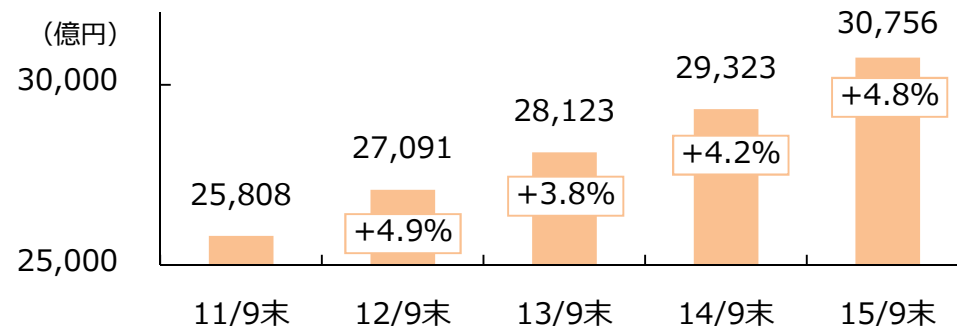
(億円)	14/9末	15/9末	14/9末比	増減率
国内貸出金	81,462	84,740	3,278	4.0%
千葉県内店	59,713	61,871	2,158	3.6%
県外店	21,749	22,869	1,119	5.1%
特別店 <sup>(※)</sup>	13,456	13,423	△32	△0.2%
特別店以外	8,293	9,445	1,151	13.8%

(※) 東京営業部、新宿支店、大阪支店

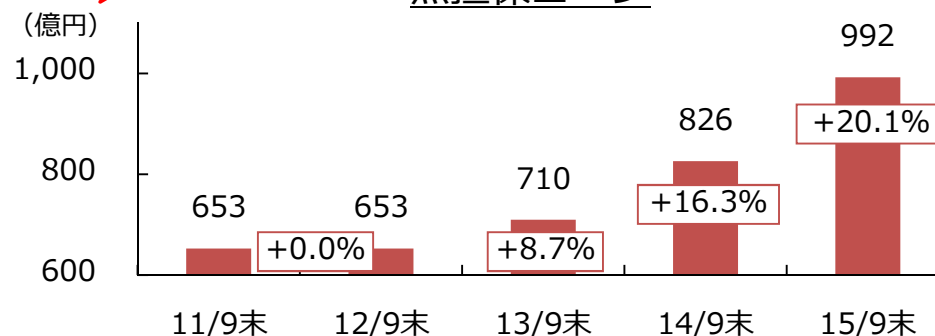
### 中小企業向け貸出



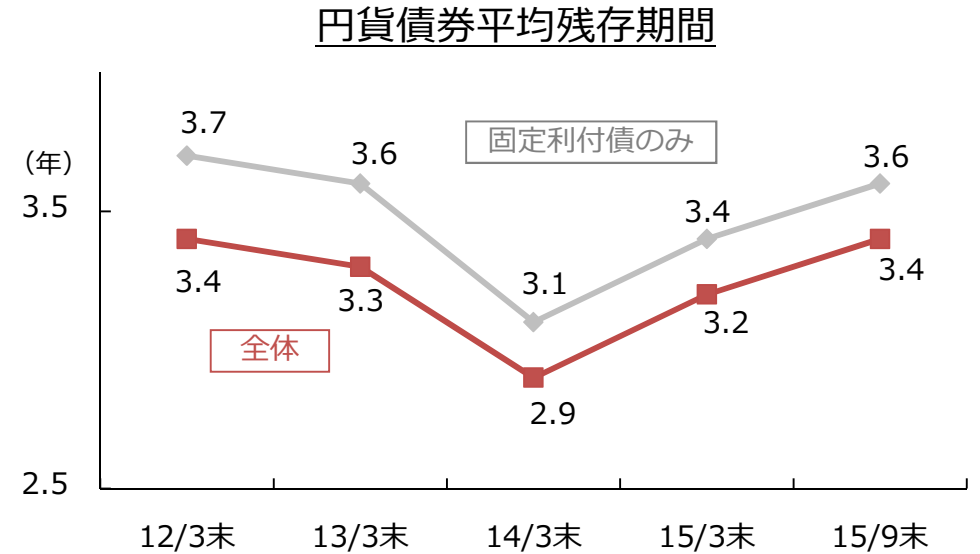
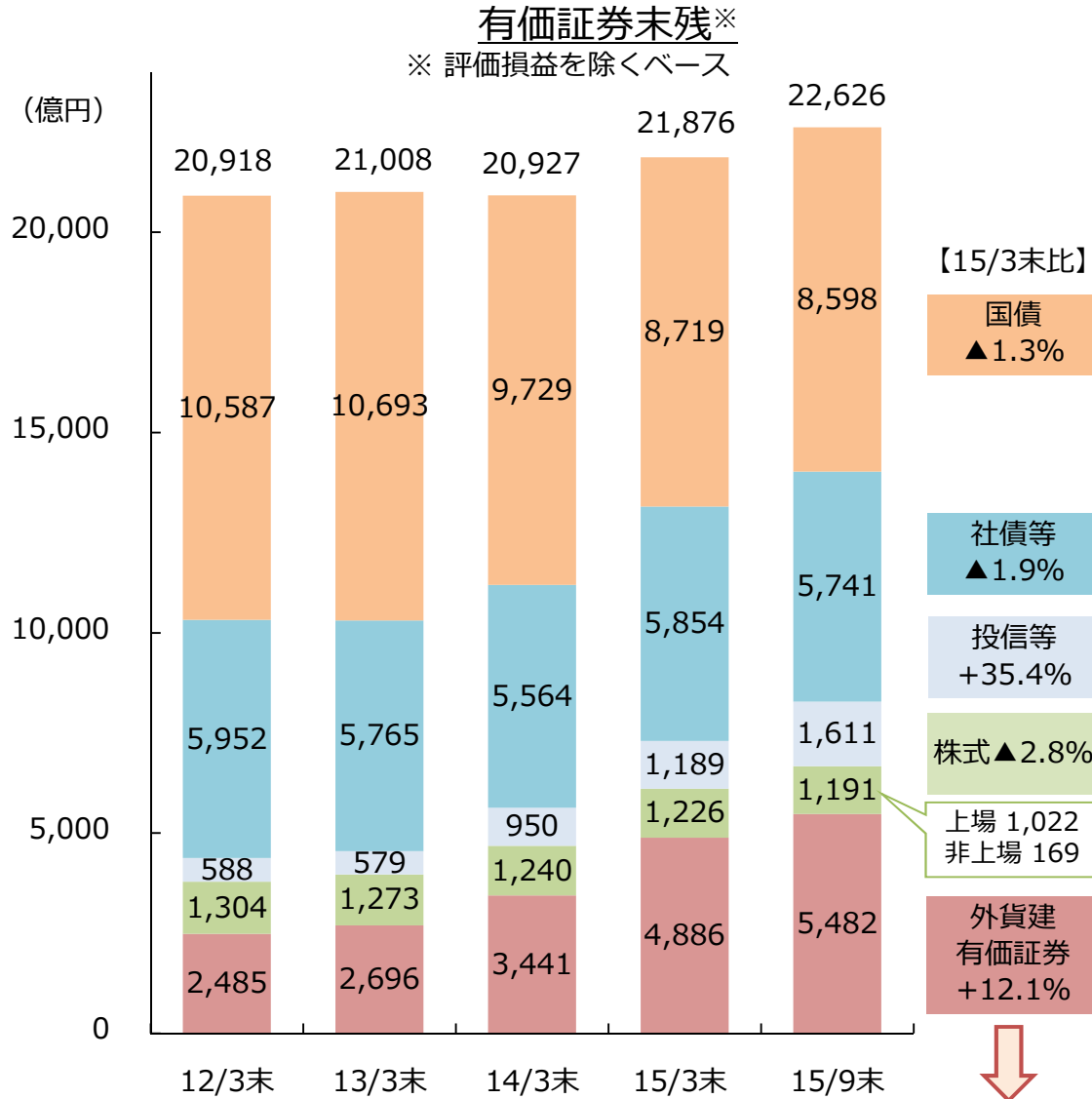
### 住宅ローン



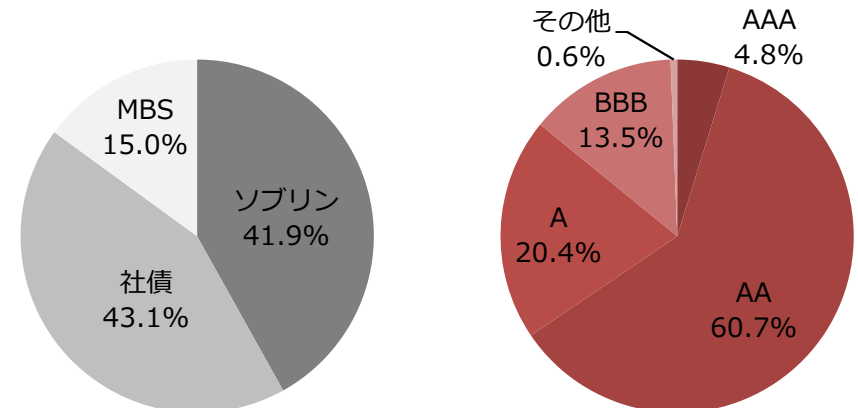
### 無担保ローン



金利リスクを抑制しリスクコントロールすると共に、運用の多様化も実施



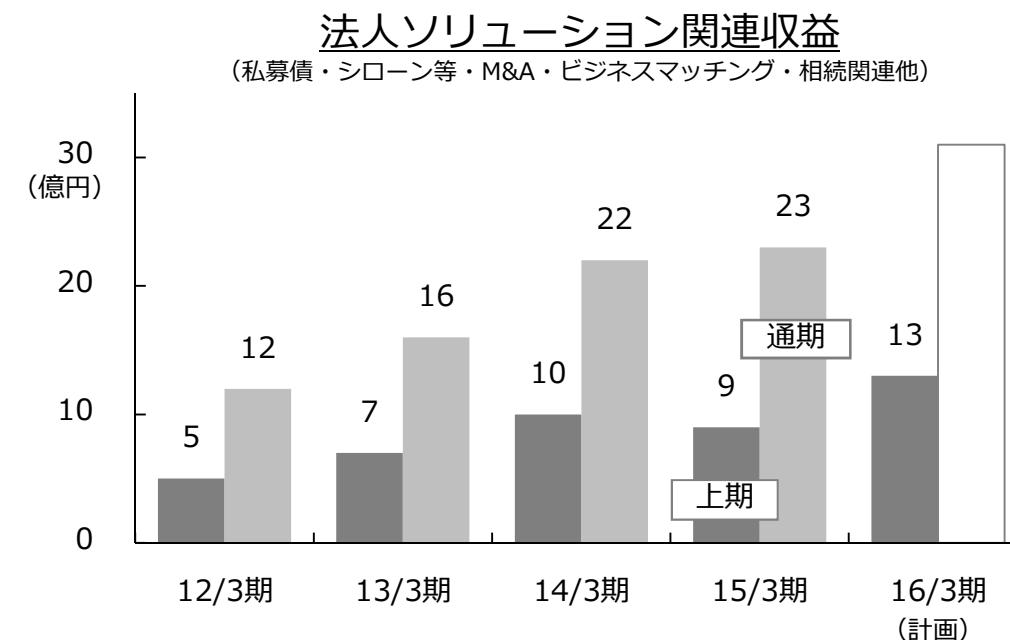
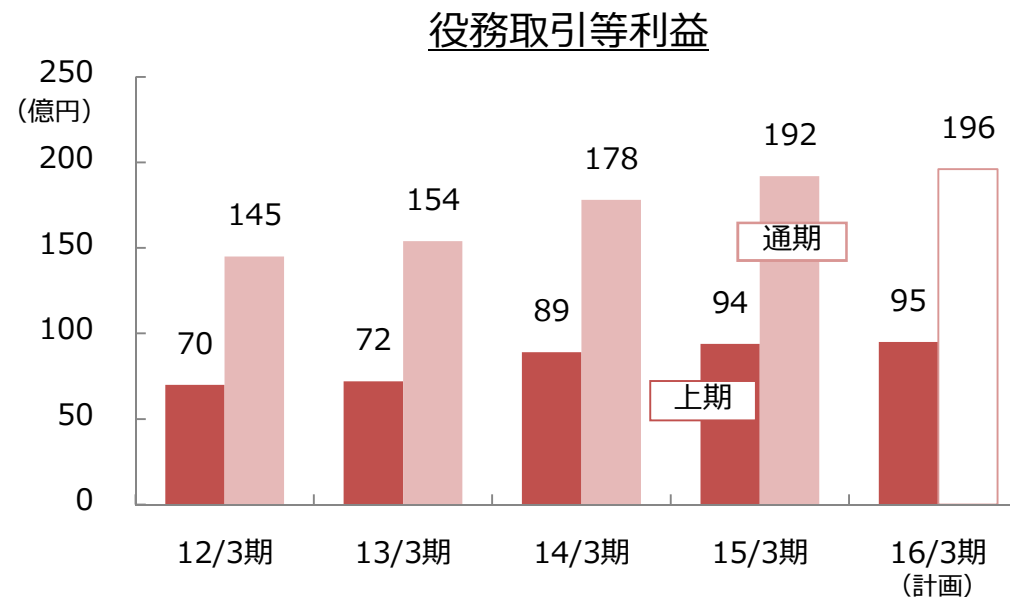
外債の種類・格付別構成比 (15/9末)



円債の利回りが低下する中、  
外債・株式関連投資他への分散運用を継続

## 法人ソリューション関連取引収益が増加するなか役務取引等利益は順調に推移

(億円)	14/9期	15/9期	前年同期比
役務取引等利益	94	95	1
役務取引等収益	187	195	7
役務取引等費用	△ 93	△ 99	△ 5
＜主な内訳＞			
うち投信・保険	61	63	2
うち投信手数料	36	36	△ 0
うち保険手数料	25	27	2
うち保障性保険手数料	4	4	0
うち金融商品仲介手数料	2	2	0
うち法人ソリューション関連	9	13	3
うちシローン等	5	8	2
うち為替関連	57	59	1
うち送金	29	29	0
うちEB関連	9	9	0
うち自振・給振手数料	18	19	0
うちローン支払保険料・保証料	△ 59	△ 63	△ 4
(参考) その他臨時損益			
うち団信配当金	30	33	2

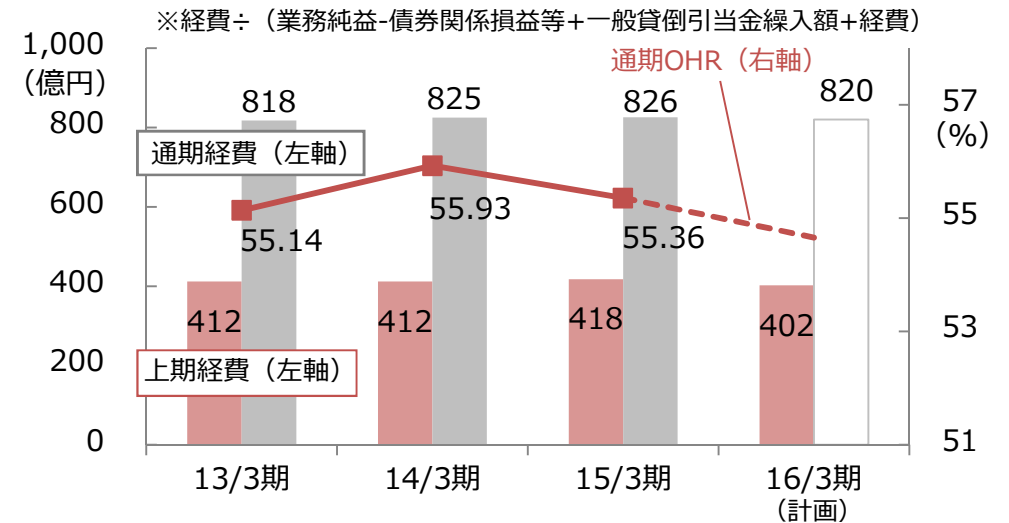




一層の業務効率化を推進、経費抑制を図る

(億円)	14/9期	15/9期	前年同期比	16/3期	前期比
				(計画)	
経費	418	402	△ 15	820	△ 6
人件費	209	209	0	417	0
物件費	186	168	△ 17	352	△ 11
税金	23	25	1	50	4

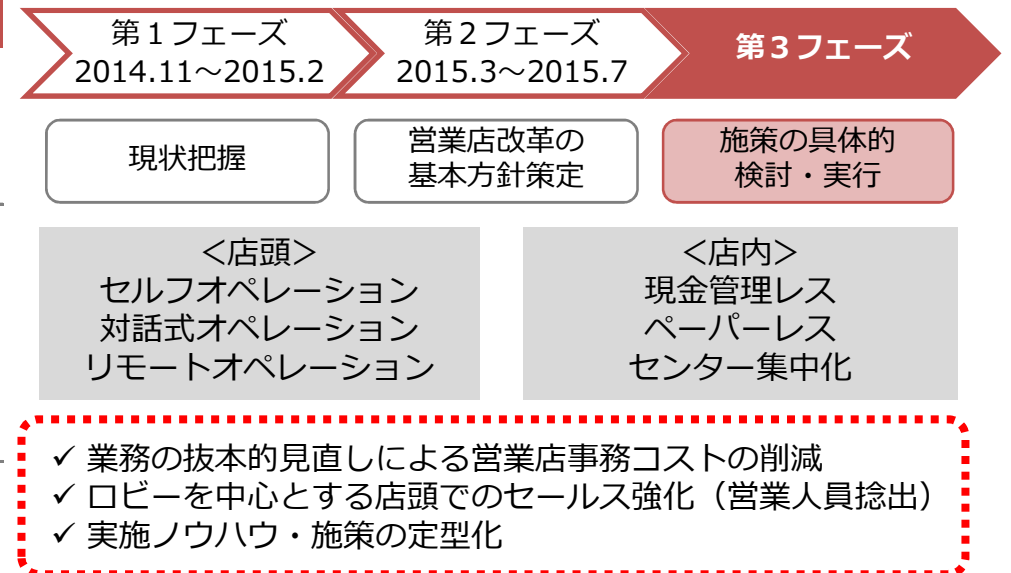
OHR※の推移



経費の主な増減要因

(億円)	15/9期 (実績)	16/3期 (計画)
人件費	+ 0 定例給与等 (+1) 定例外給与 (△1) 退職給付費用 (△0)	+ 0 定例給与等 (+2) 定例外給与 (△1) 退職給付費用 (△1)
物件費	△ 17 預金保険料 (△19) 新規施策投資 (+0) 動産償却 (+1) ソフト償却 (△0)	△ 11 預金保険料(△25) システム共同化 (+6) 店舗建替・新設 (+1) ATM等償却 (+3) 手形事務共同化 (+1)
税金	+ 1 外形標準課税 (+2) 消費税 (△0)	+ 4 外形標準課税(+4)

内部業務効率化プロジェクト

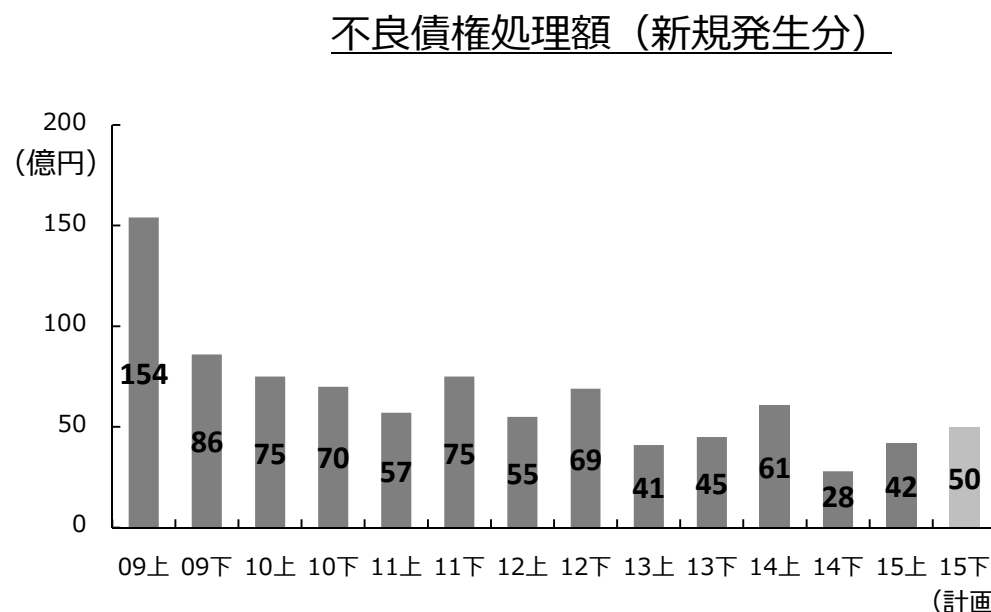
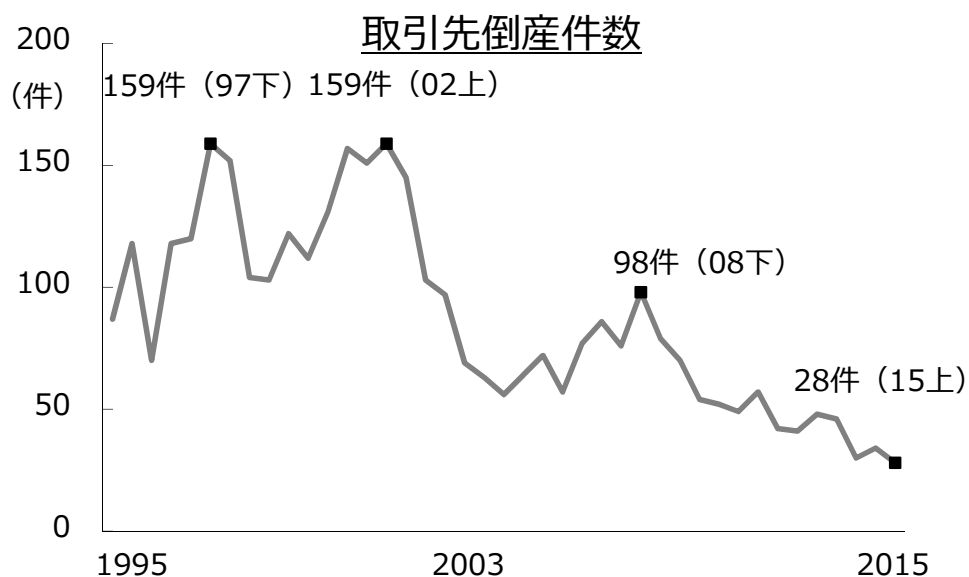


与信関係費用は、当面低水準での推移を見込む

(億円)	15/3期		16/3期	
	上期	下期	上期	下期 (計画)
与信関係費用	2	△ 6	△ 28	28
一般貸倒引当金純繰入額	△ 23	8	△ 42	2
不良債権処理額	25	△ 15	13	26
貸出金償却等	49	△ 0	29	36
うち新規発生	61	28	42	50
うち担保下落等	5	3	2	5
うち回収等	△ 21	△ 25	△ 18	△ 13
償却債権取立益	△ 23	△ 15	△ 16	△ 10

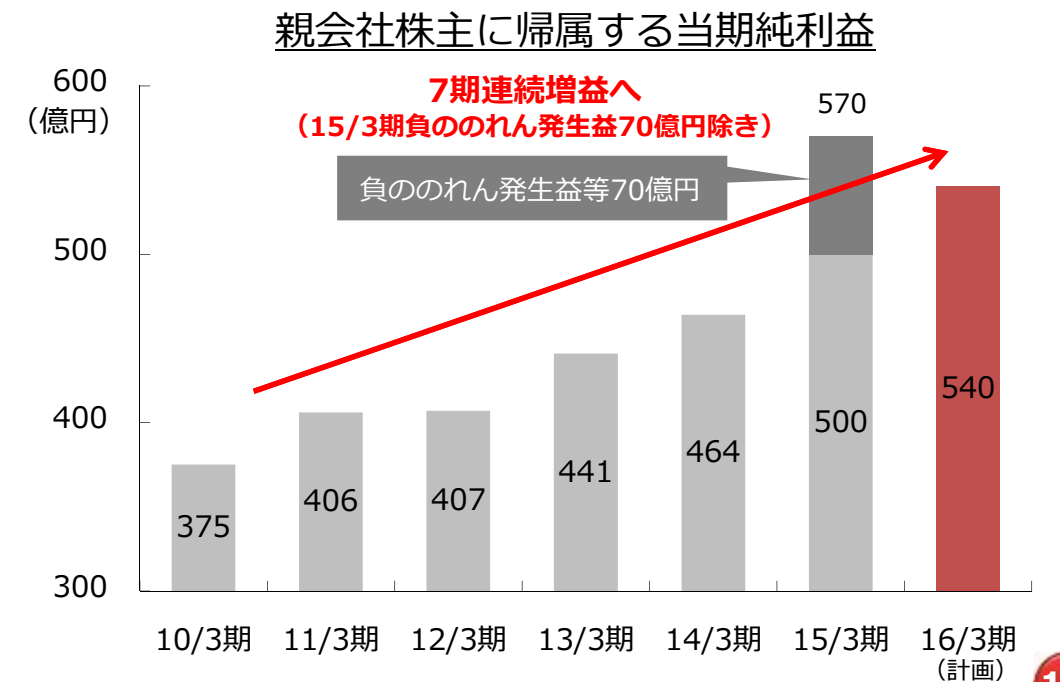
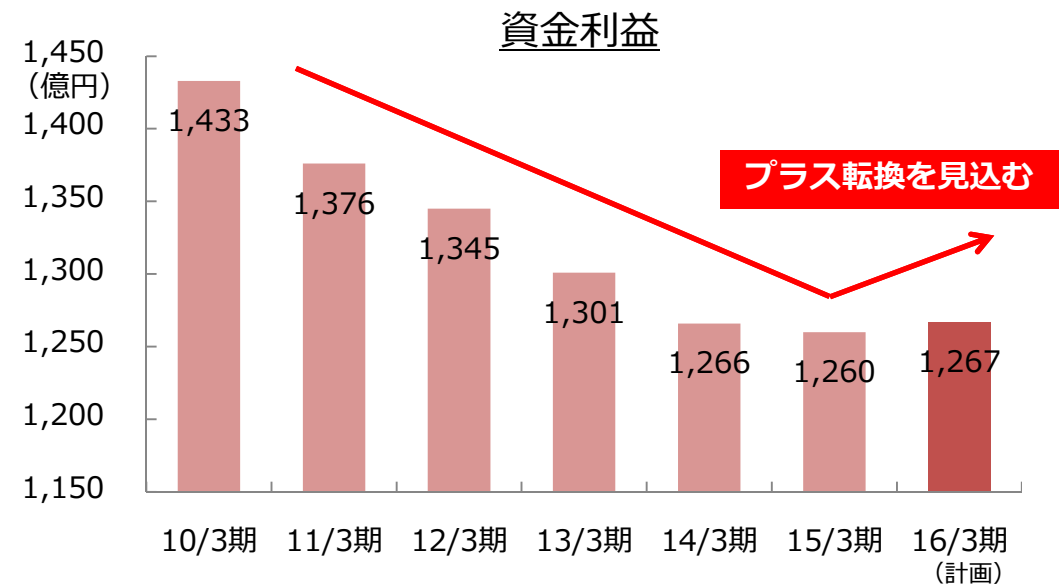
(注)

左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金純繰入額に分けて表示。



単体	(億円)	15/3期	16/3期 (計画)	下期	
				前期比	(計画)
業務粗利益		1,517	1,520	3	755
資金利益		1,260	1,267	6	619
役務取引等利益		192	196	3	100
特定取引利益		26	25	△ 1	14
その他業務利益		38	32	△ 6	22
うち債券関係損益		20	15	△ 5	10
経費 (△)		826	820	△ 6	417
実質業務純益		691	700	9	337
コア業務純益		670	685	14	327
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	-	-	-
業務純益		691	700	9	337
臨時損益		50	70	19	△ 35
うち不良債権処理額 (△)		△ 3	0	3	28
うち株式等関係損益 (△)		12	27	14	0
経常利益		741	770	28	302
特別損益		△ 11	△ 10	0	△ 9
当期純利益		458	500	41	177
与信関係費用 (△)		△ 3	0	△ 3	28

連結	(億円)	15/3期	16/3期 (計画)	下期	
				前期比	(計画)
連結経常利益		842	845	2	358
連単差		100	75	△ 25	55
親会社株主に帰属する当期純利益		570	540	△ 30	213
連単差		112	40	△ 72	35



営業戦略

全てのステークホルダーのニーズにお応えし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指す

## 追加課題（全12項目）

### 新たな企業価値の創造（8項目）

- 事業性評価に基づく融資や本業支援等の推進
- 「地方創生」への積極的な貢献
- グループ預かり資産の拡大に向けたコンサルティング営業の強化
- 信託業務・相続関連業務の推進強化
- クロスセルの強化に向けた推進・管理態勢の拡充
- 商品開発力の強化やITの活用による無担保ローンのさらなる増強
- 「フィンテック（革新的な金融IT技術）」を活用した新たな金融サービスの提供
- 連携・提携の強化による収益の拡大

### 人材育成の一層の充実（1項目）

- ダイバーシティの一層の推進

### 持続可能な経営態勢の構築（3項目）

- 次世代営業店モデルの構築
- サイバーセキュリティ管理態勢の高度化
- 外貨流動性リスク管理態勢の強化

## 変更する計数計画

【当初計画】

	親会社株主に 帰属する 当期純利益	連結 ROE	中小企業向け 貸出残高	役員取引等 利益	無担保 ローン残高
2017年3月期 目標	500億円	6%台	3兆6千億円	185億円	1,200億円
2020年に 目指す姿	600億円	7%程度	3兆9千億円	200億円	1,500億円

【変更後】

	親会社株主に 帰属する 当期純利益	連結 ROE	中小企業向け 貸出残高	役員取引等 利益	無担保 ローン残高
	570億円 (+70億円)	6%台	3兆8千億円 (+2千億円)	215億円 (+30億円)	1,300億円 (+100億円)
	650億円 (+50億円)	7%台	4兆2千億円 (+3千億円)	300億円 (+100億円)	1,700億円 (+200億円)

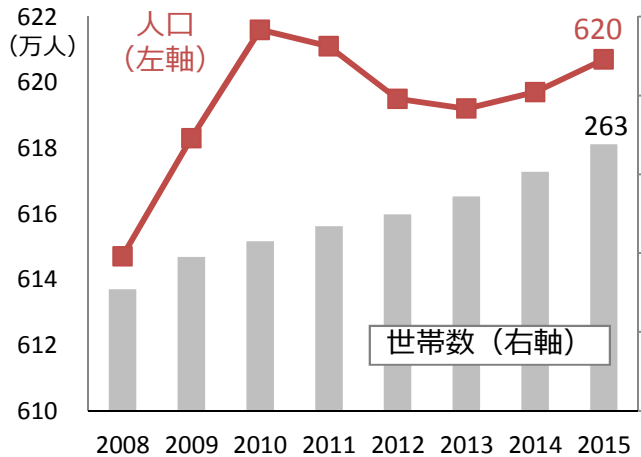
※（ ）は当初計画比

目標とする指標	前中計最終年度				本中計最終年度		2020年に目指す姿	
	2014/3	2015/3	2015/9	進捗率 (巡航)	【計画】	3年間増減	2020/3 【計画】	3年間増減
貸出金残高	80,830	84,611	86,430	61.1% (50.0%)	90,000	+9,170	100,000	+10,000
中小企業向け貸出金残高	33,838	35,839	36,640	129.6% (50.0%)	36,000 → 38,000	+4,162	39,000 → 42,000	+4,000
融資新規獲得件数	4,150件	4,533件	2,337 上期	54.3% (50.0%)	4,400件	+250	5,000件	+600
住宅ローン残高	28,817	30,163	30,756	60.9% (50.0%)	32,000	+3,183	36,000	+4,000
無担保ローン残高	770	895	992	51.6% (50.0%)	1,200 → 1,300	+530	1,500 → 1,700	+400
預金残高	101,218	107,333	106,695	62.4% (50.0%)	110,000	+8,782	120,000	+10,000
グループ預かり資産残高	19,662	20,968	20,086	9.8% (50.0%)	24,000	+4,338	30,000	+6,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	464	570	326 上期	61.6% (50.0%)	500 → 570	+106	600 → 650	+80
役員取引等利益	178	192	95 上期	48.5% (50.0%)	185 → 215	+37	200 → 300	+85
連結ROE (除負ののれん発生益等)	6.27%	7.07% (6.20%)	7.58% 上期	-	6%台	±0%	7%程度 → 7%台	+1%
連結普通株式等Tier I 比率	12.85%	13.17%	12.59%	-	13%台	-	13%台	-

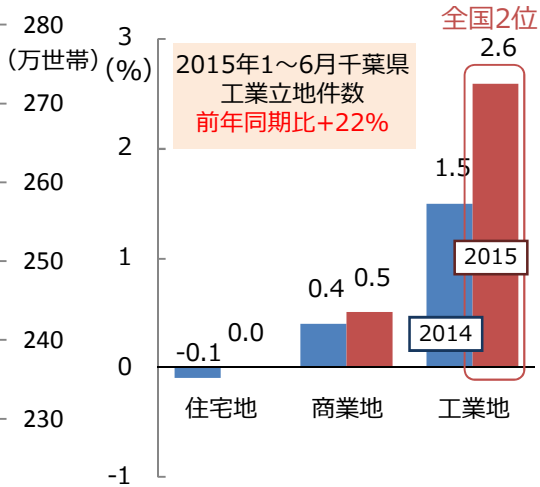
※2015/9の進捗率は、当初中計最終年度目標をベースに記載（親会社株主に帰属する当期純利益・役員取引等利益・融資新規獲得件数は、2016/3期の期初目標に対する進捗率を記載）

「地方創生」に向けた取組み強化により地域活性化に貢献

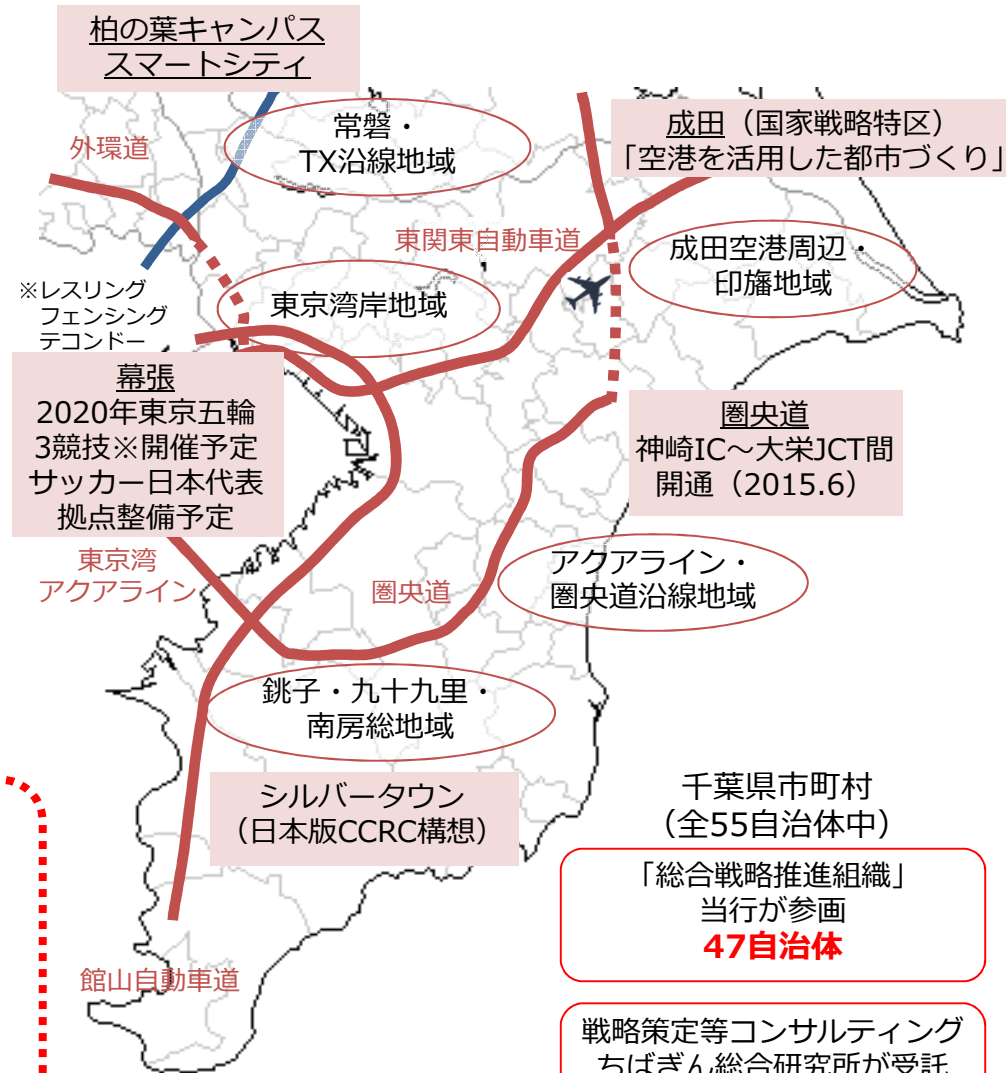
千葉県の人口・世帯数  
(各年10月1日)



千葉県の基準地価 (各年7月1日)  
用途別対前年変動率



千葉県の開発動向  
【ちばぎん総合研究所「千葉県創生」戦略プラン分析地域別】



地方創生・地域活性化委員会 (2015.8設置)

地方創生部会

地方創生部 (2015.10設置)

事業性評価部会

「広域ちば地域活性化ファンド」 (2015.10設立)

総額：5億円 共同GP：ちばぎんキャピタル・REVICキャピタル

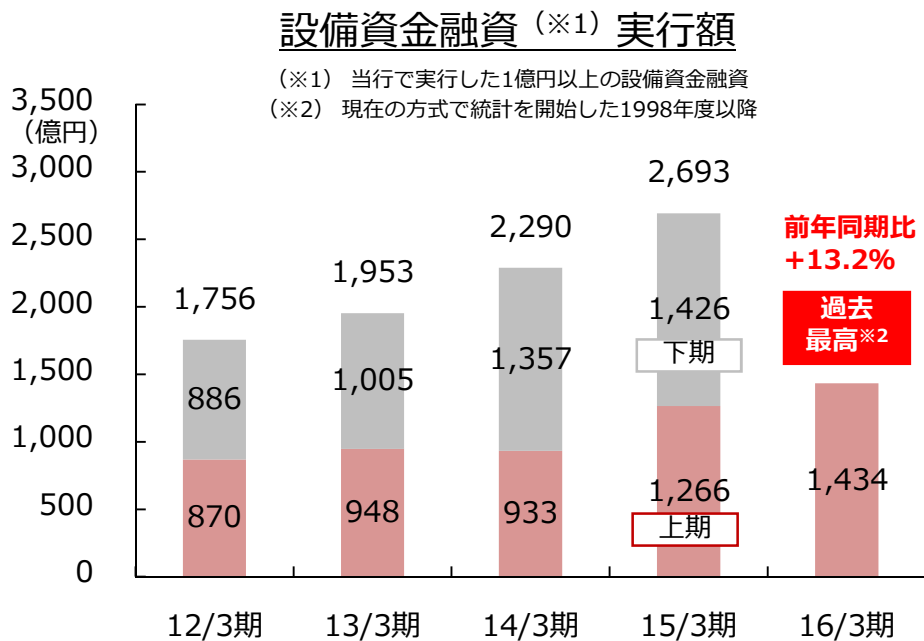
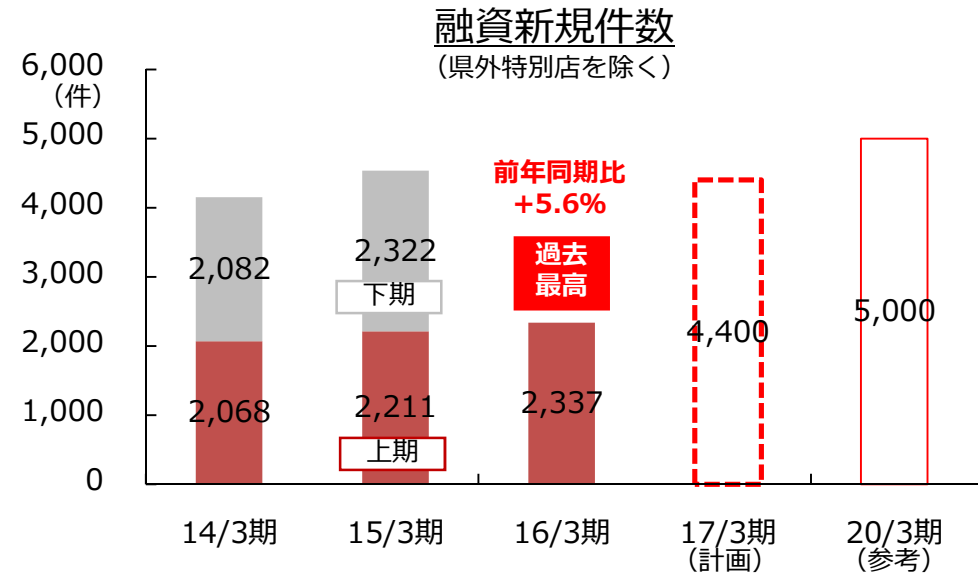
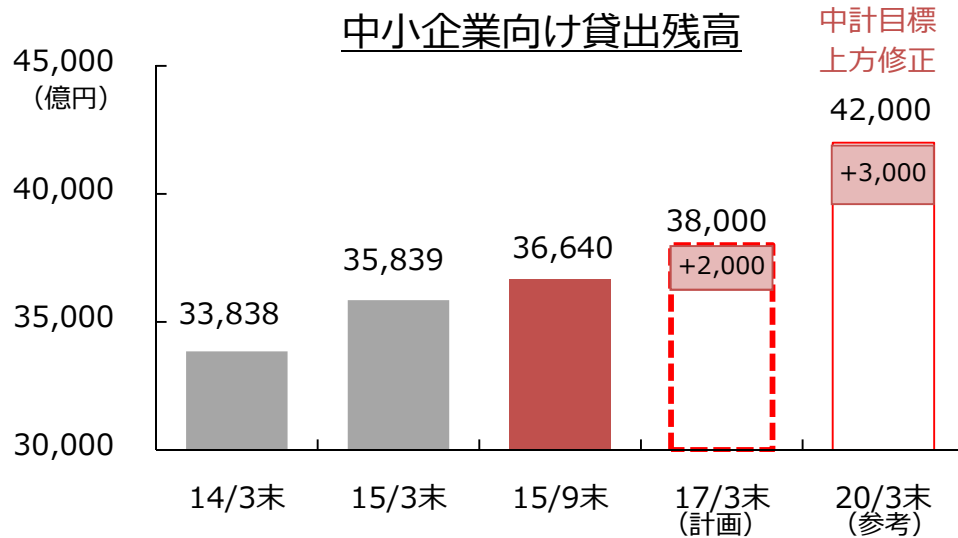
「ちばぎん地方創生融資制度」 (2015.11取扱開始)

創業・新規事業の事業性を評価

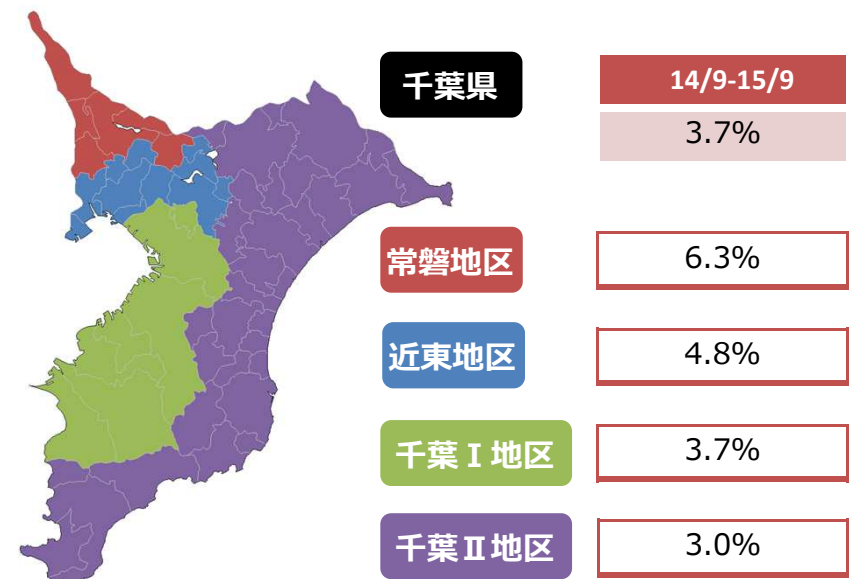
「地方創生」関連ローン (2015.10取扱開始)

住宅ローン「移住・定住促進プラン」 目的別ローン「空き家対策ローン」

営業エリア全域で資金ニーズに積極的に対応



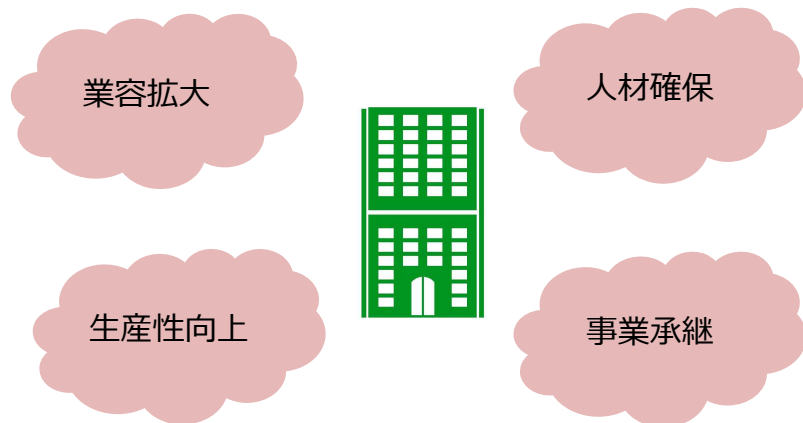
中小企業向け貸出金残高増減率 (千葉県内)





事業性評価をもとに最適なソリューションを提供、収益機会を拡充

事業性評価に基づく融資・本業支援

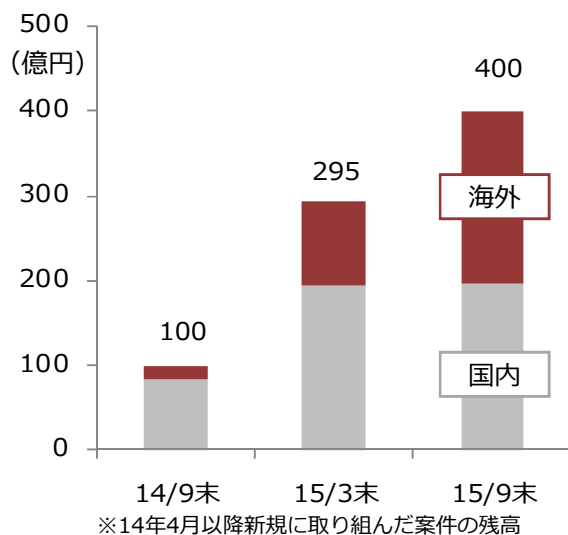


✓ 取引先の課題を的確に把握し  
最適なソリューションを提供

- ビジネスマッチング
- コンサルティング
- ファイナンス
- M & A・事業承継支援
- 退職金コンサル (401k)
- ⋮

有料ビジネス  
マッチング件数  
過去最高

プロジェクトファイナンス



✓ 多様な地域・投資対象

地域

- ◆北米
- ◆欧州
- ◆アジア
- ◆中東

投資対象

- 航空機
- 船舶
- インフラ
- エネルギー



決済ビジネス強化

インターネットをつうじた  
商取引の拡大

決済手段の多様化

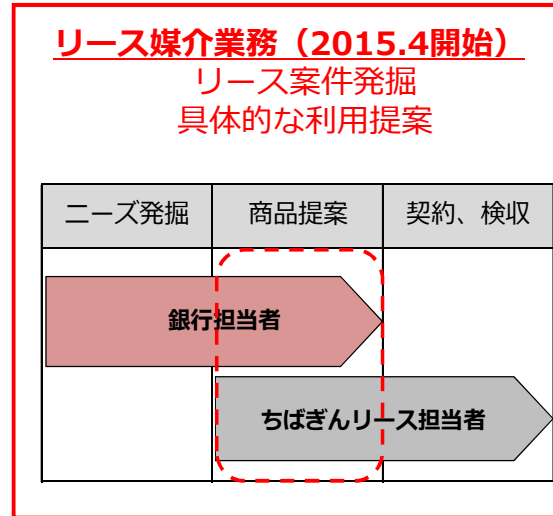
決済・フィンテック活用検討  
プロジェクトチーム (2015.10設置)

✓ 当行サービスの競争力強化

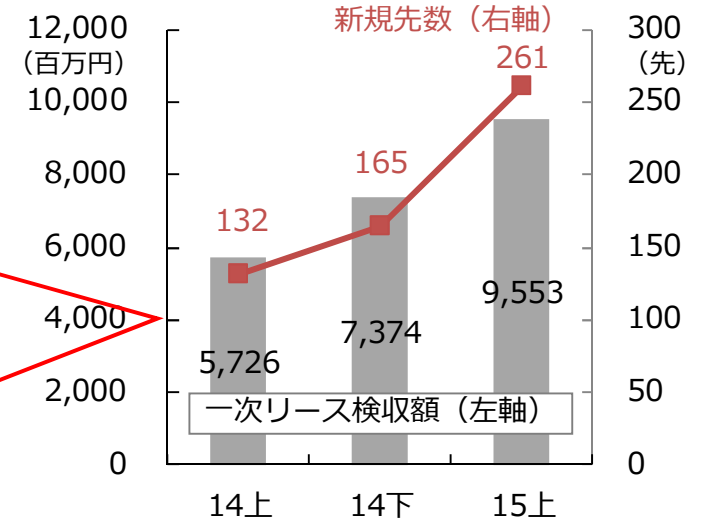
## グループ会社の業容も着実に拡大

### 主な子会社の経常利益

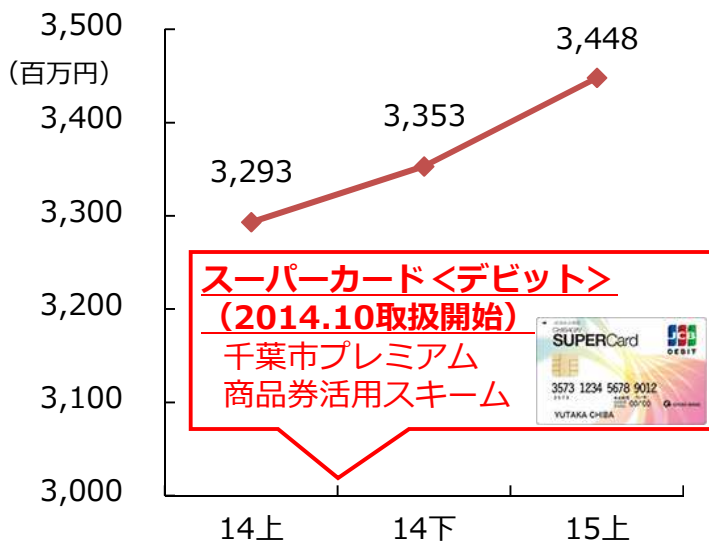
(億円)	14/9期	15/9期	前年同期比
子会社経常利益	52	65	13
ちばぎん保証	26	28	1
ちばぎん証券	8	7	△0
ちばぎんリース	7	5	△1
ちばぎんJCB	6	11	4
ちばぎんDC	1	2	1
その他子会社	2	10	7



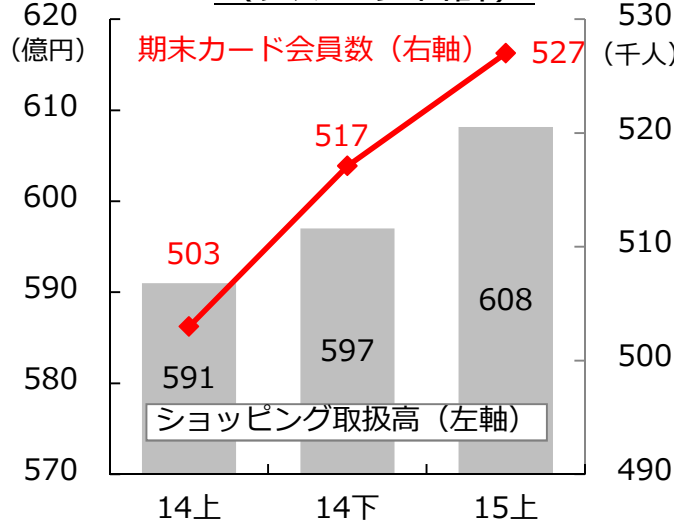
### ちばぎんリース取引実績



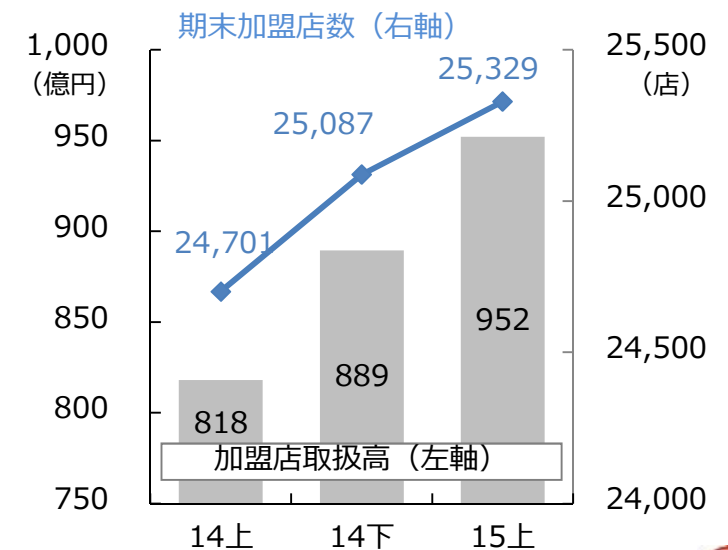
### カード事業収入 (グループ合計)



### カード会員数・ショッピング取扱高 (グループ合計)

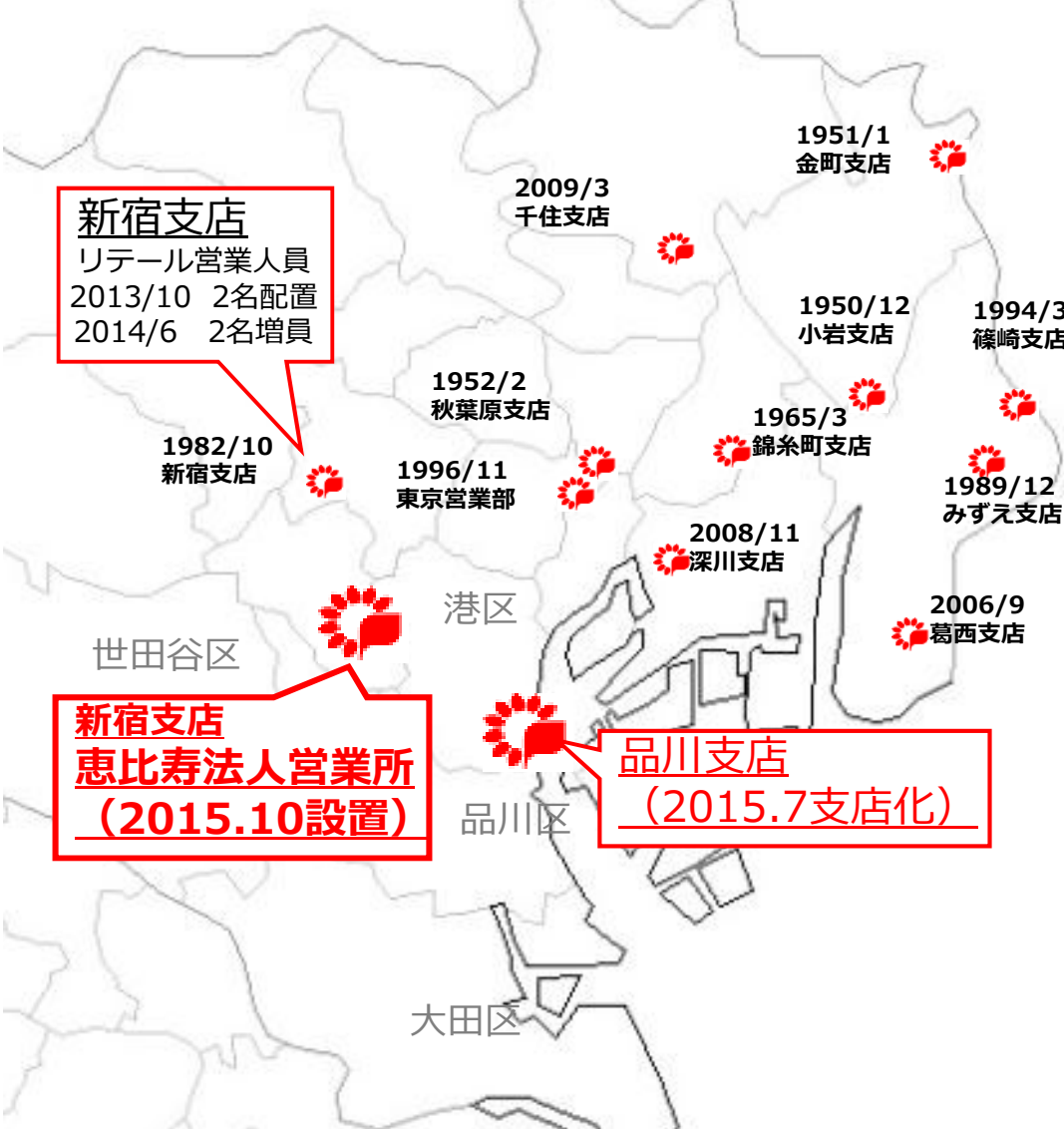


### 加盟店数・加盟店取扱高

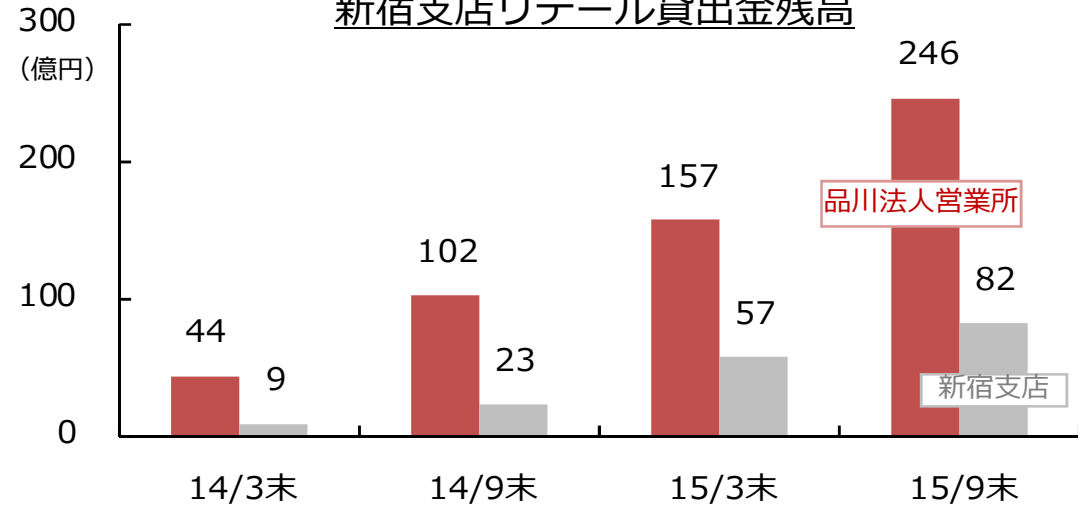


戦略的営業地域への出店、店舗機能見直し

戦略的営業地域「東京23区」での店舗展開



品川支店 (品川法人営業所) ・  
新宿支店リテール貸出金残高



店舗機能見直し・リニューアル

- 統廃合
- ・店舗内店舗
- 機能変更
- ・マネープラザ型 (預金・資産運用)
  - ・個人特化型 (預金・資産運用・ローン)



柏の葉キャンパス支店

(2016.6新築移転予定)

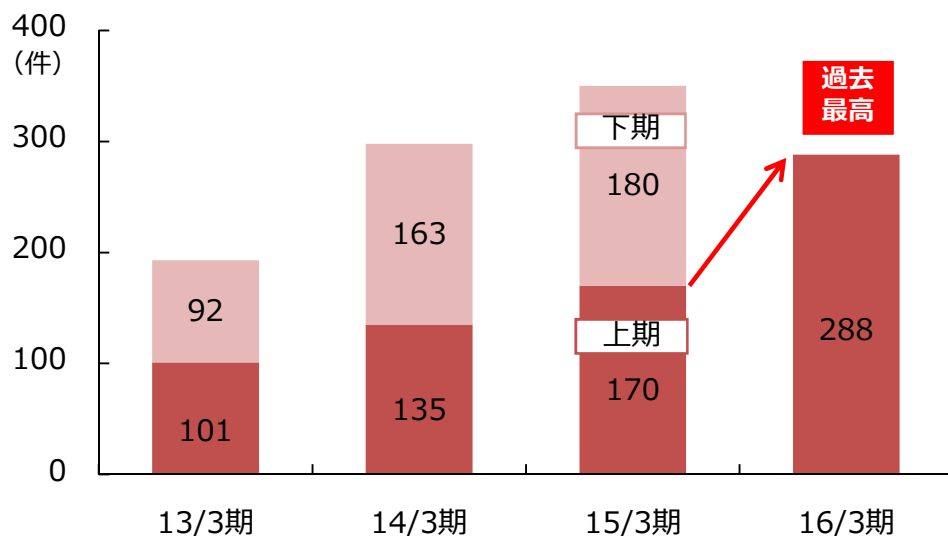
当行支店初

- ✓ 平日窓口営業時間の延長
- ✓ 土日祝日営業の開始

信託・相続関連業務の専担部署を設置、推進を強化

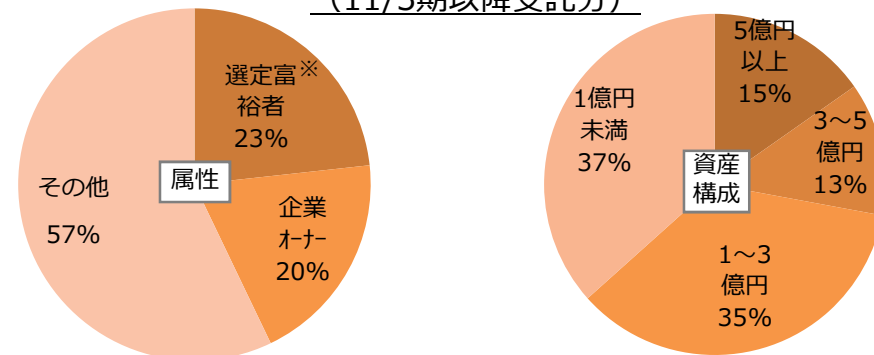
相続関連業務取扱件数

(遺言信託・遺言作成サポートサービス・遺産整理)



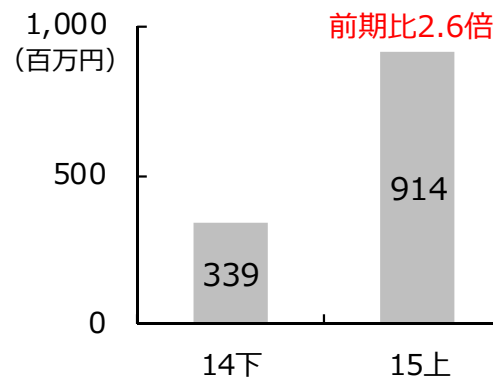
相続関連業務申込先の属性及び資産構成

(11/3期以降受託分)



※金融資産1億円以上、所有純資産5億円以上等の一定の条件を満たした先

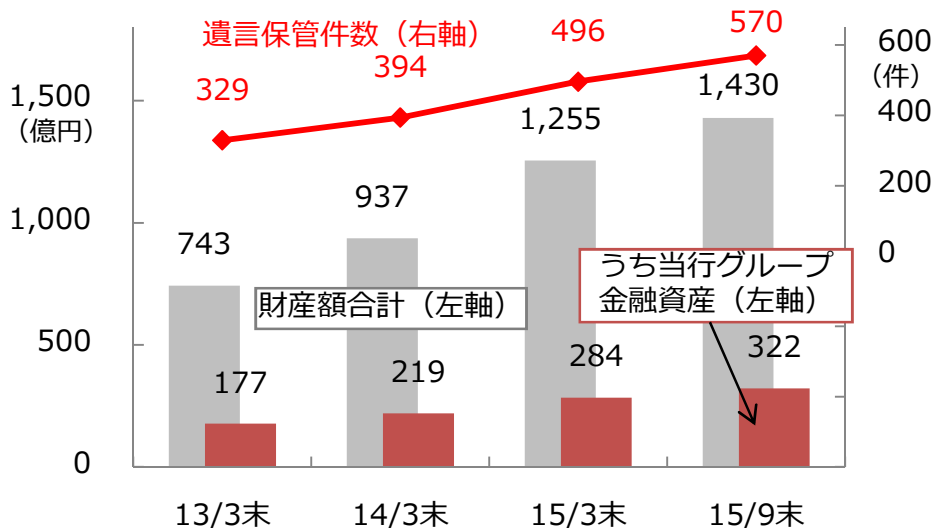
ロンバードディエ信託（包括信託）の取扱金額



PBチームと連携  
富裕層専用商品を提供

富裕層の高度で多様な  
資産運用ニーズに対応

遺言信託受託先の資産



信託コンサルティング部（2015.10設置）

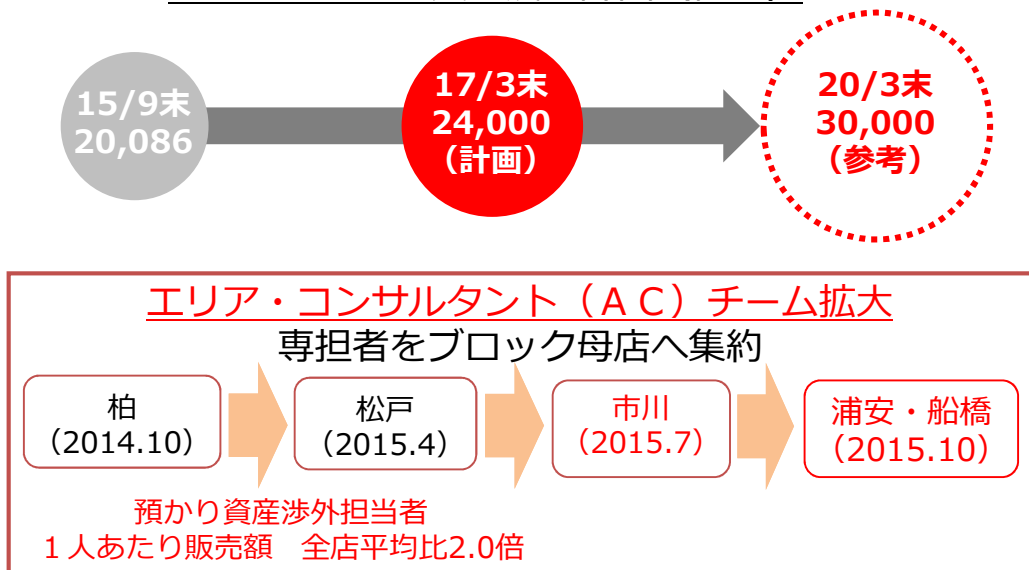
アドバイザーグループ  
(推進企画・営業店支援)  
受託管理グループ  
(商品開発・管理・事務)

連携

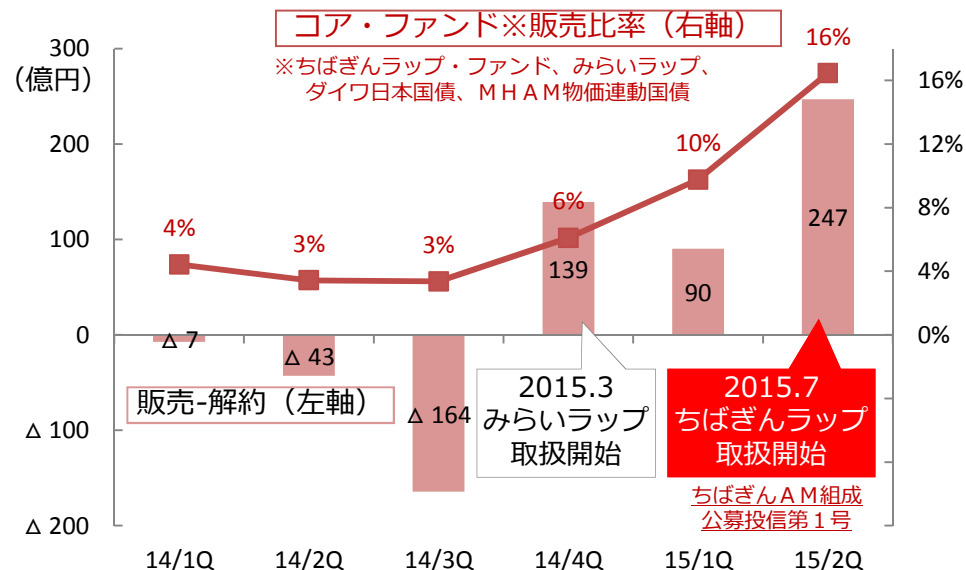
各営業店  
資産承継アドバイザー  
(2015.10任命)

## 顧客の潜在ニーズを掘り起こし、グループ預かり資産残高の増強を図る

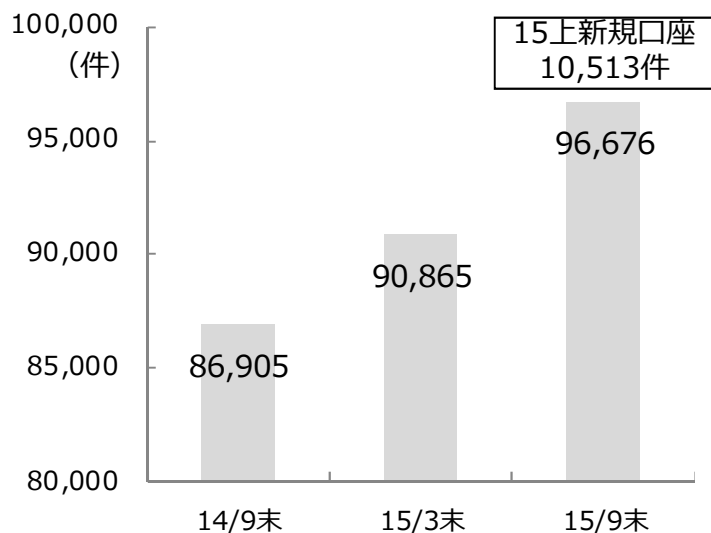
グループ預かり資産残高計画（億円）



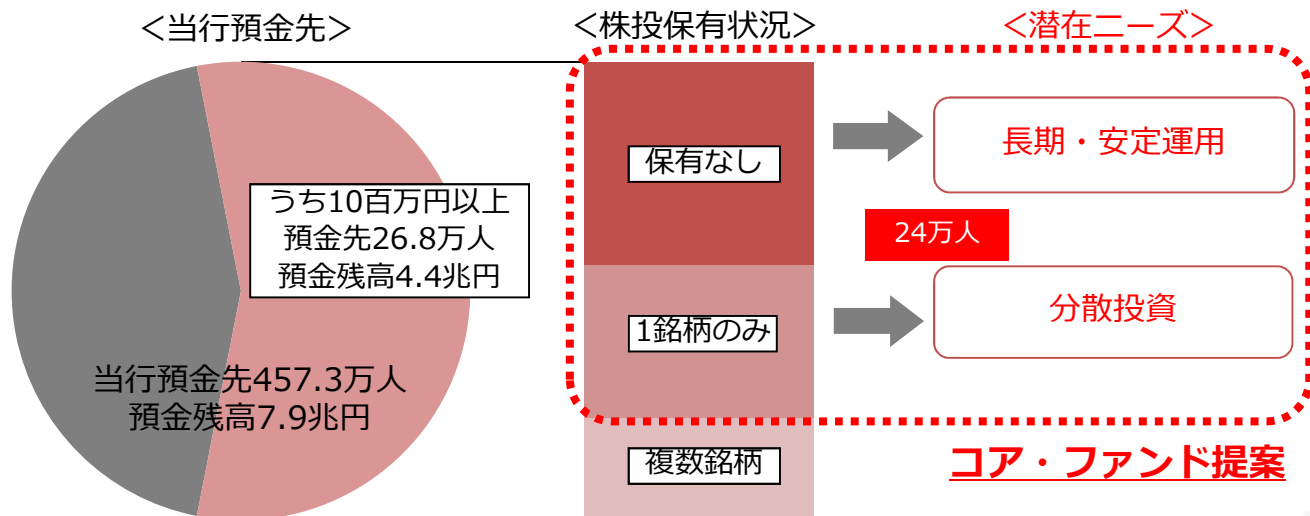
投資信託の販売動向（販売-解約）



投資信託口座数

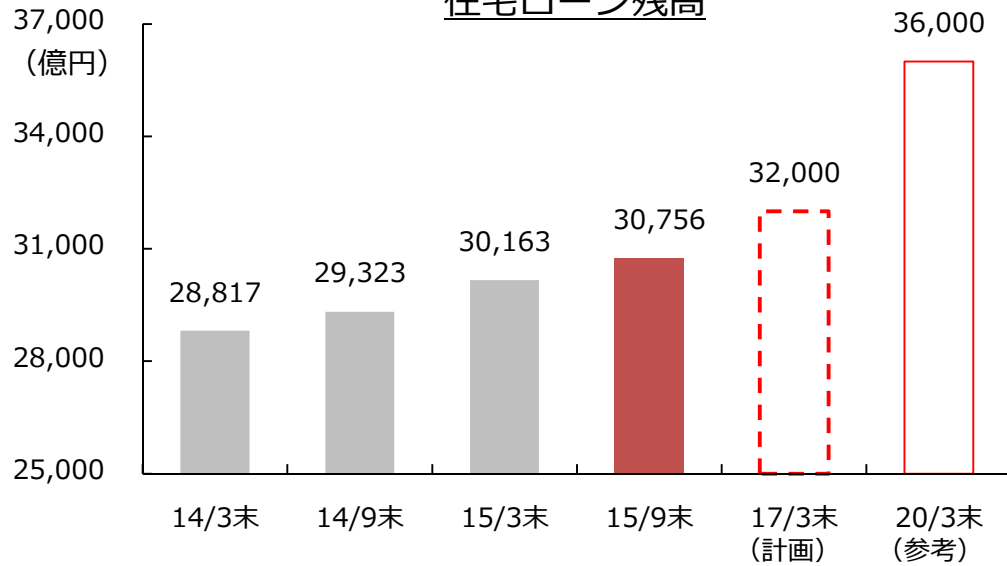


アプローチ対象先

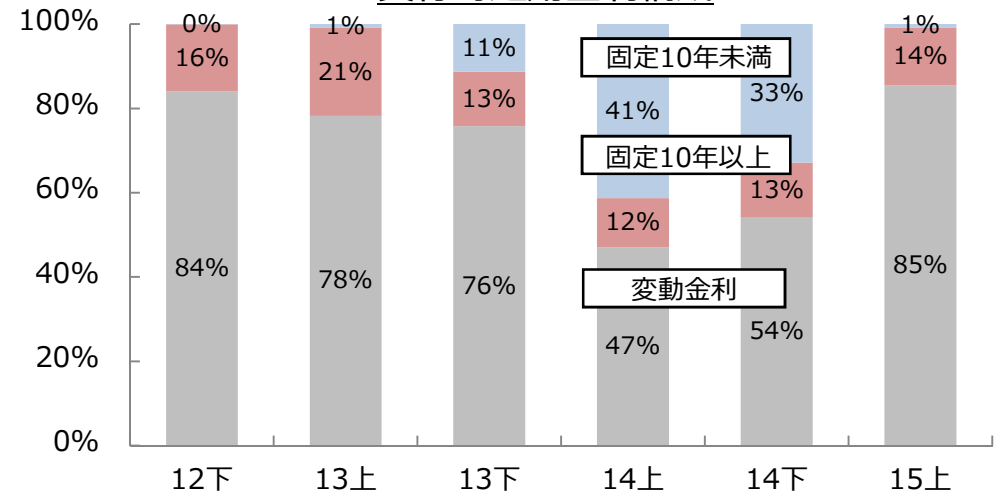


## 営業体制の見直しにより情報収集と案件取込を徹底

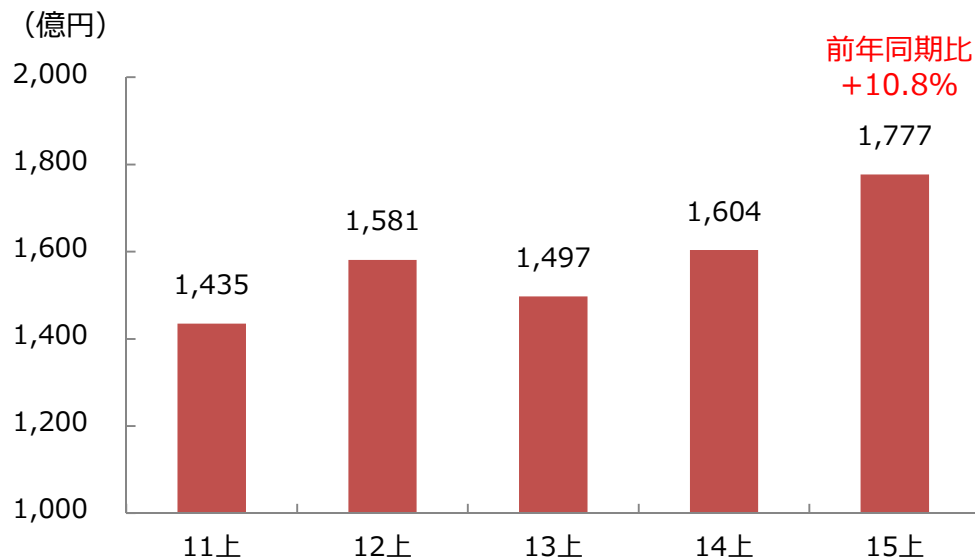
### 住宅ローン残高



### 実行時適用金利構成



### 住宅ローン実行額(上期推移)



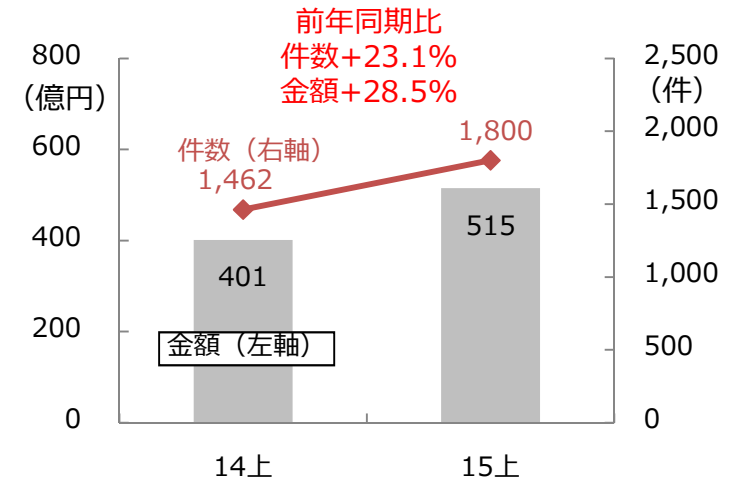
### ローン営業・ブロック協働活動

担当者のスキルアップ  
 戦略的な営業活動を展開

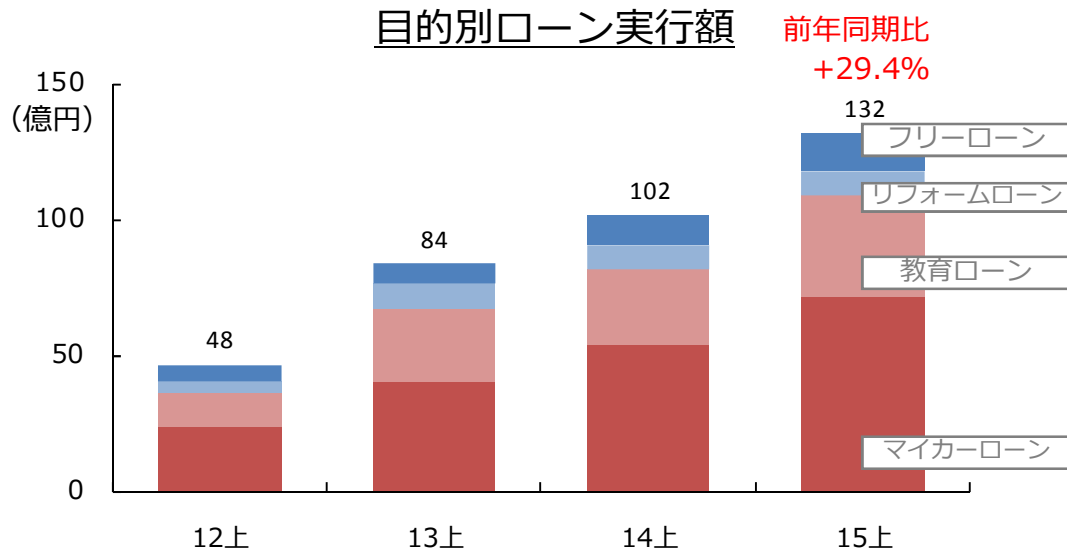
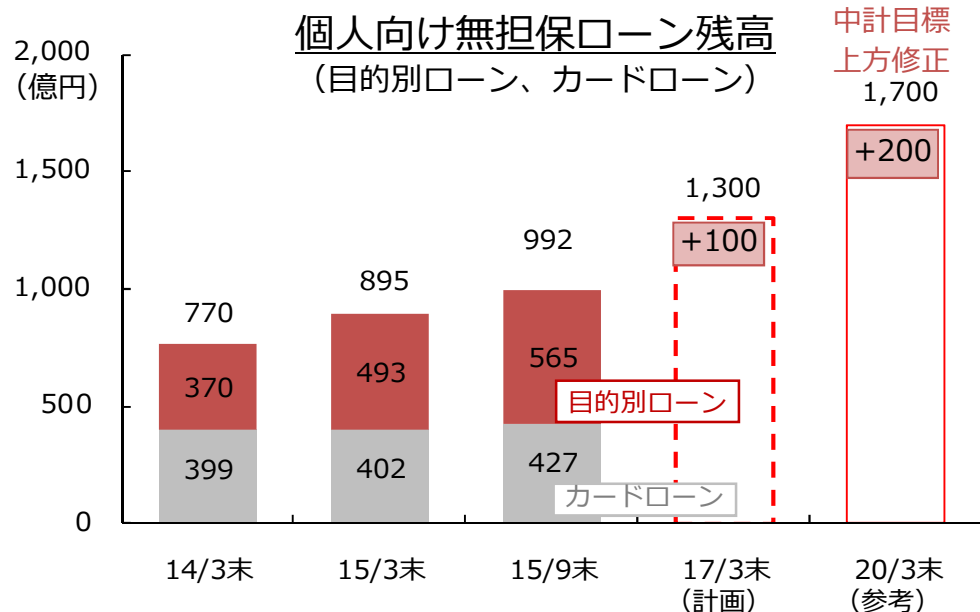


### 住宅ローン事前申込件数・金額

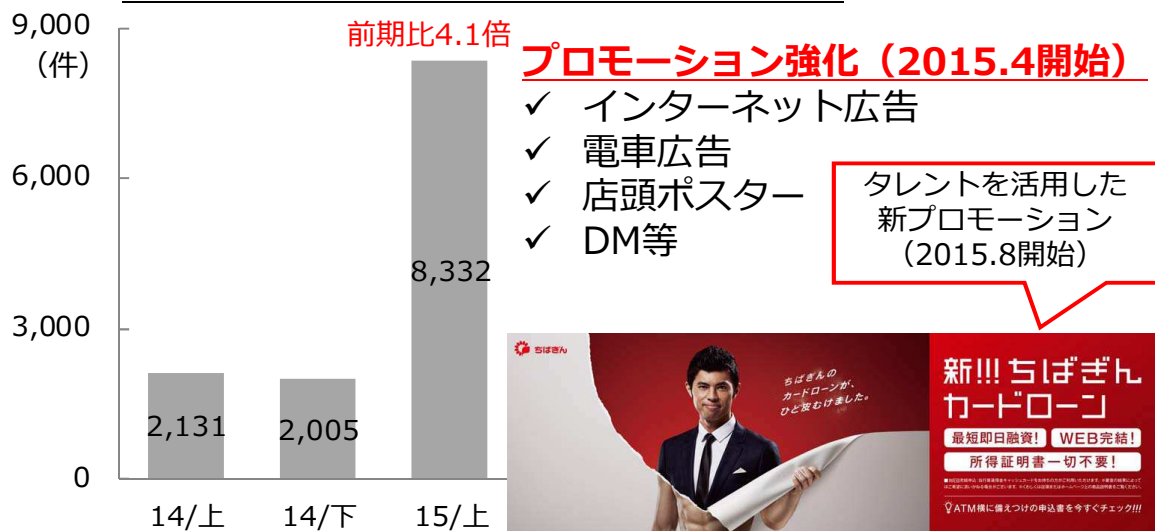
(浦安・津田沼・松戸ブロック合計)



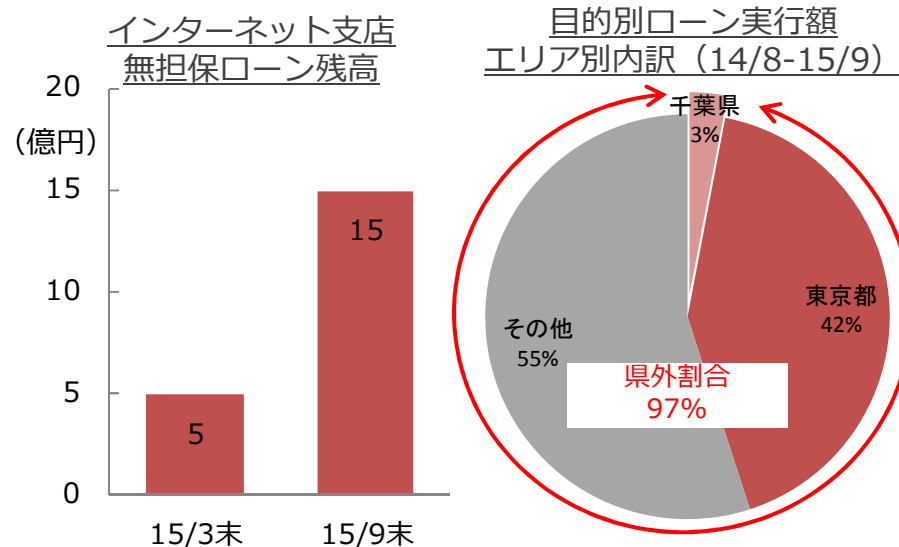
## 非対面チャネルを活用、プロモーション強化により残高増強を図る



### カードローン「クイックパワー」実行件数

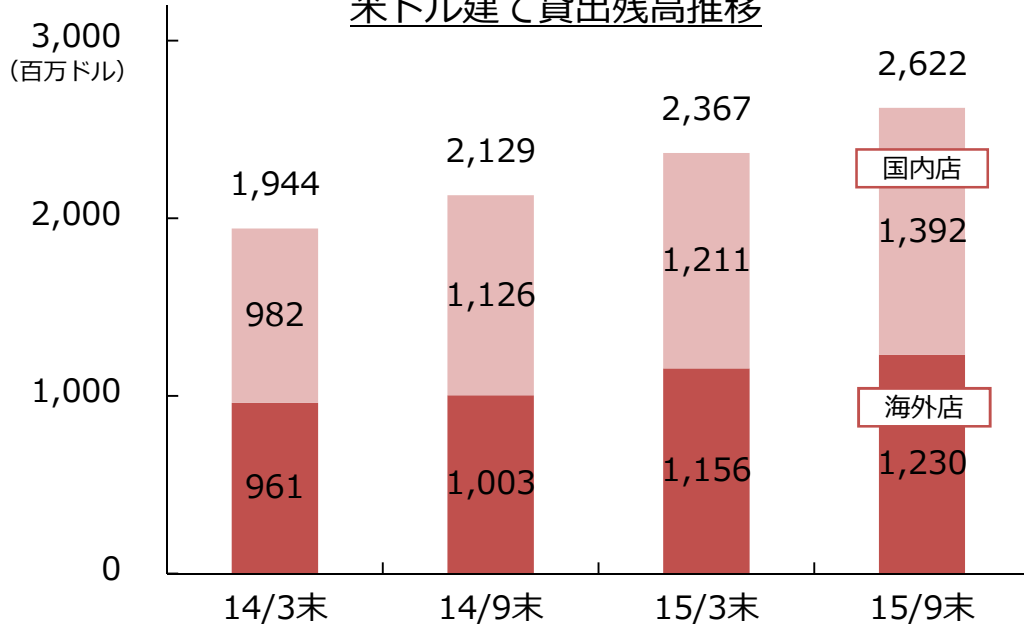


### インターネット支店

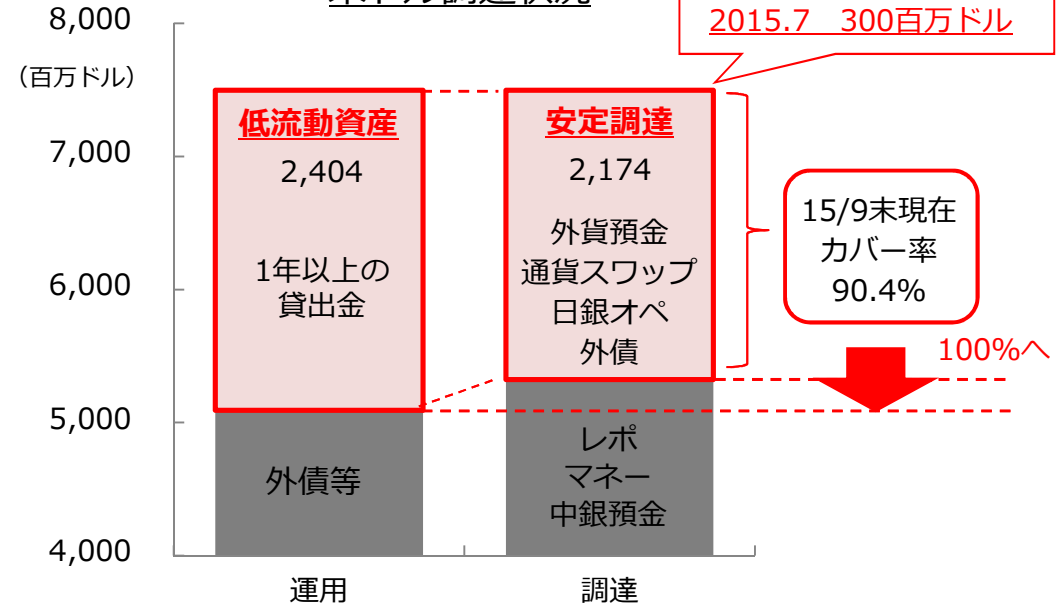


ネットワークの充実、安定調達を意識しながら外貨建貸出を拡大

米ドル建て貸出残高推移



米ドル調達状況



米ドル建SB発行 (地銀初)  
2014.10 300百万ドル  
2015.7 300百万ドル

海外ネットワーク

3支店 3駐在員事務所 10提携行  
(2015/9時点)



TSUBASA  
「市場・国際業務の連携強化に関する協定」  
人材交流、海外セミナーや商談会の共同開催

米ドル建てPEファンドへの投資





## 幅広い分野で積極的に連携

### 基幹系システム共同化

第四銀行、中国銀行と共同開発



2016.1導入

コスト削減  
5億円/年  
(単独開発の場合との比較)

第四銀行

2017.1導入

中国銀行

2017.5導入

### あらたな合理化施策

- ・ 営業店システムサーバ共同利用 (2017.1予定)  
第四銀行と共同利用

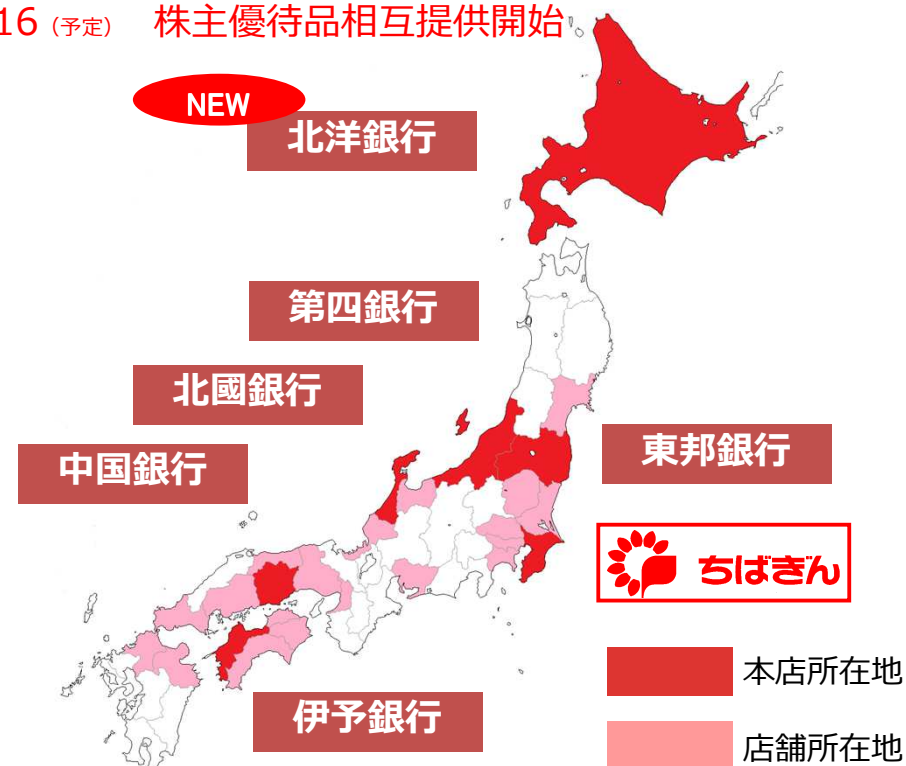
コスト削減  
27百万円/年

- ・ マイナンバー対応システム共同開発  
第四銀行、中国銀行と共同開発

### 連携事業

- ・ 「知財活用分野における連携」 (2015.7)  
営業地域内の中小企業が保有する特許情報を共有  
⇒ 中小企業の既存事業の拡大、新規事業の創出を支援
- ・ 株主優待制度の優待品連携企画 (2016年度予定)  
第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行と連携

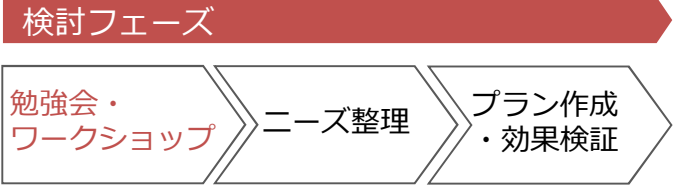
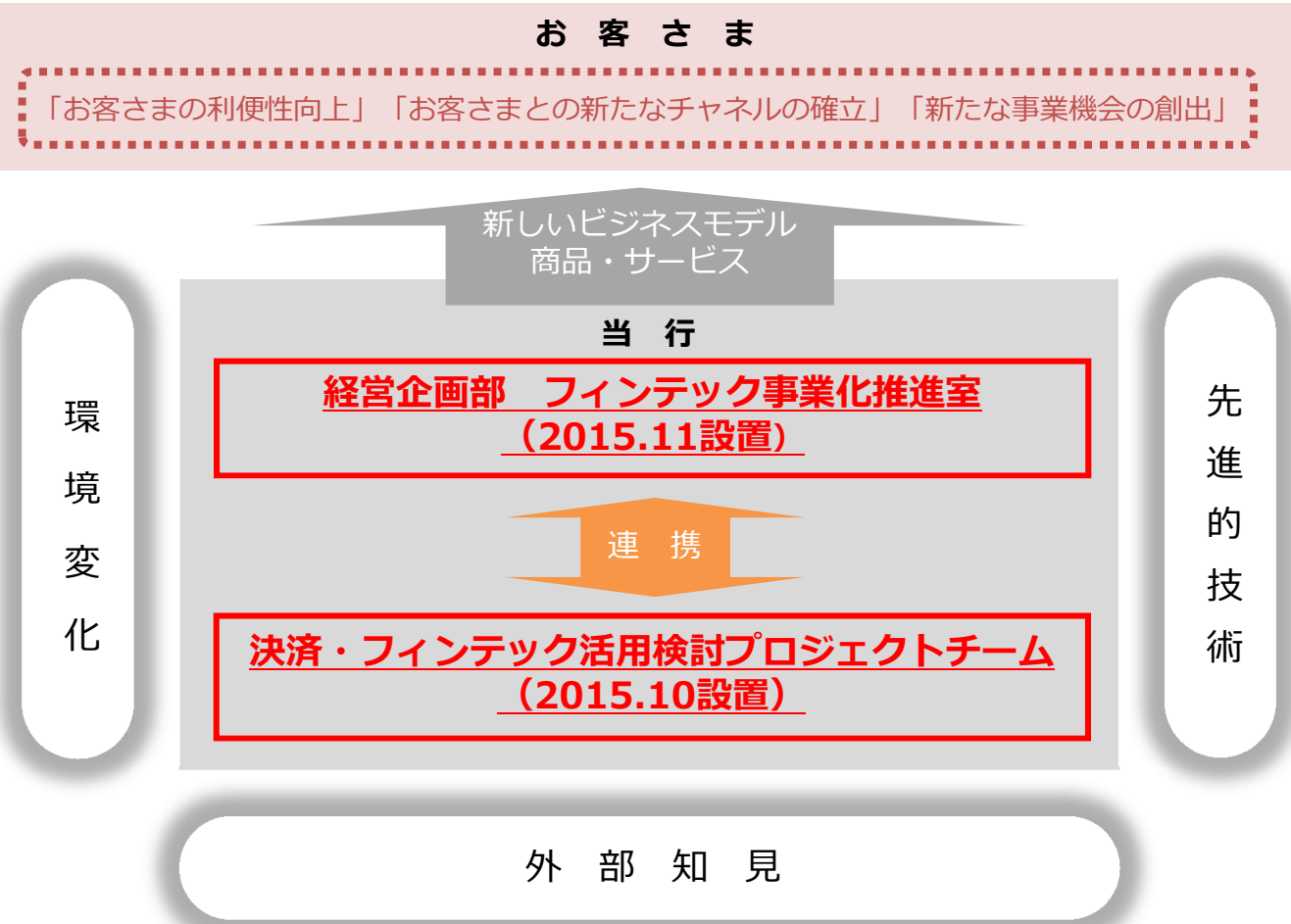
- 2008.3 TSUBASAプロジェクトスタート
- 2012.4 東邦銀行参加
- 2012.10 基幹系システム共同化基本合意 (千葉・第四・中国)
- 2014.9 市場・国際業務の連携強化に関する協定
- 2015.7 知財活用分野における連携
- 2015.8 北洋銀行参加
- 2015.10 金融システム高度化アライアンスに関する基本合意 (千葉・第四・中国)
- 2016 (予定) 株主優待品相互提供開始



フィンテックを活用した新たなビジネスモデルの企画を積極的に検討

**フィンテック(FinTech)**  
**金融(Finance) × 技術(Technology)**  
ITを活用した革新的な金融サービス事業

- <主な企画検討キーワード>
- スマートフォンの活用
  - ビックデータ分析
  - 人工知能(AI)
  - ヒト型ロボット
  - ⋮



共同で  
調査・研究

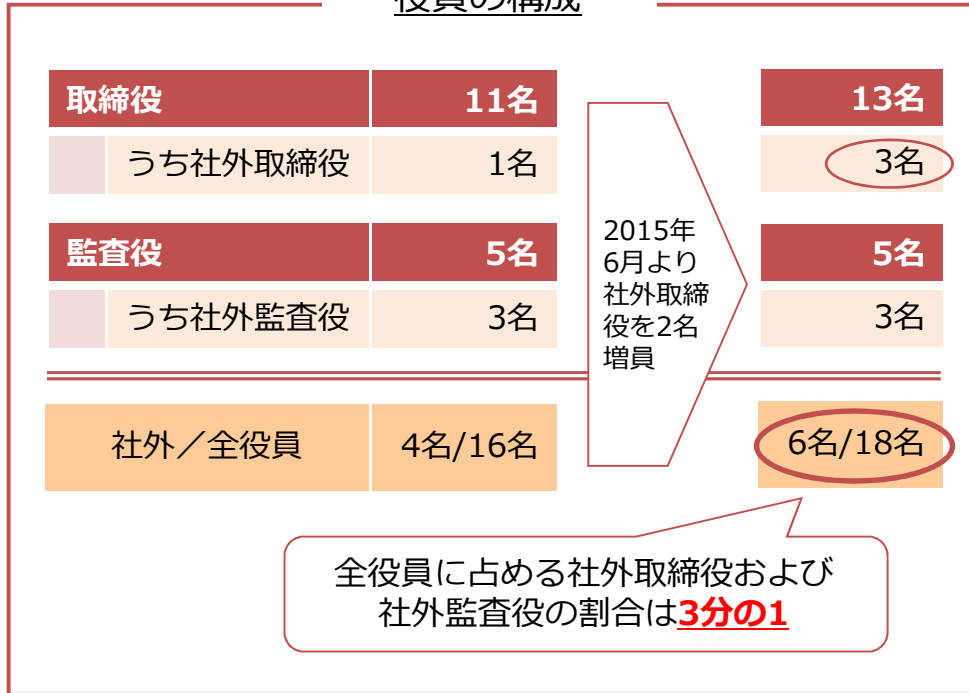
**TSUBASA金融システム高度化アライアンス  
(2015.10基本合意)**



ガバナンス・資本政策

## 持続的な成長と企業価値向上に向けた経営態勢の構築

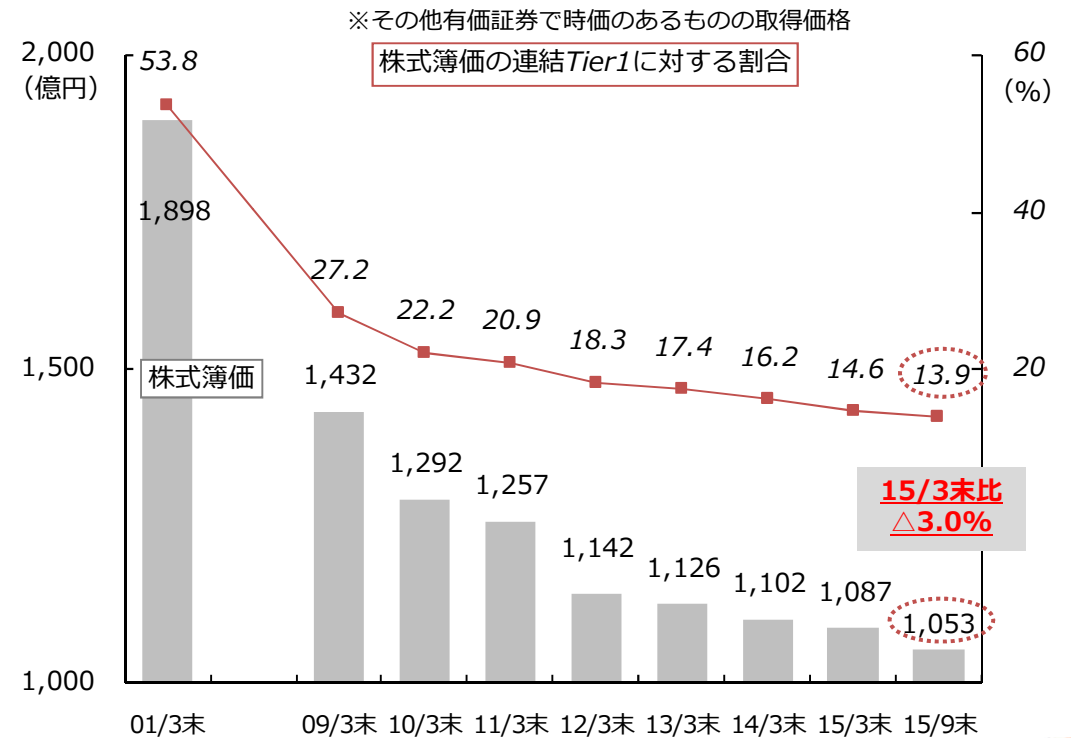
### 役員の構成



### コーポレートガバナンス・コード（原則1-4）への対応

政策保有に関する方針	経済合理性等の検討方法	議決権行使基準
保有意義が認められる場合において限定的に保有	リスク・リターンを踏まえた保有意義の妥当性を適宜検証	当行並びに政策保有先の企業価値向上の視点から総合的に判断

### 政策保有株式簿価\*とTier1に対する割合（連結）

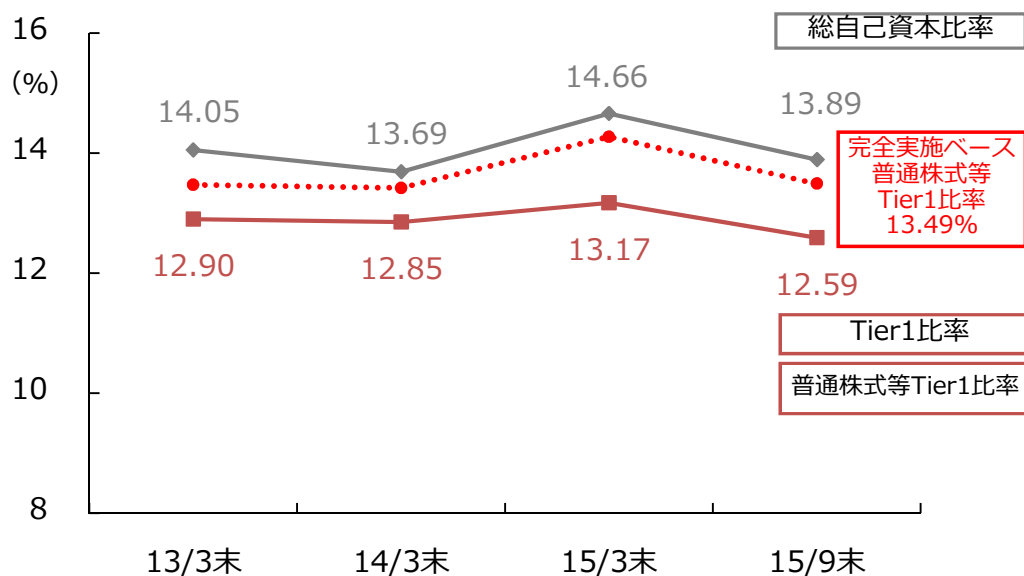


### 経営諮問委員会（2015.8設置）

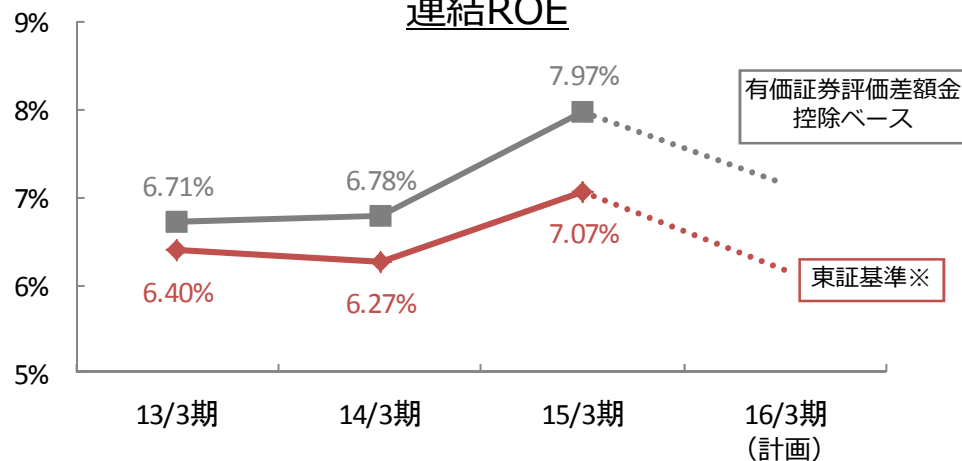
機 関	経営諮問委員会
位置付け	頭取の諮問機関
構成員	社内取締役4名・社外取締役3名
諮問事項	①重要な経営議題 ②取締役候補者の選任及び報酬案等

## 自己資本は質・量共に健全な水準を維持、流動性比率規制等へも着実に対応

### 連結自己資本比率



### 連結ROE



※親会社株主に帰属する当期(中間)純利益÷  
((期首連結純資産の部合計-期首新株予約権) + (期末純資産の部合計-期末新株予約権)÷2)

### 自己資本・リスクアセット等の状況 (連結)

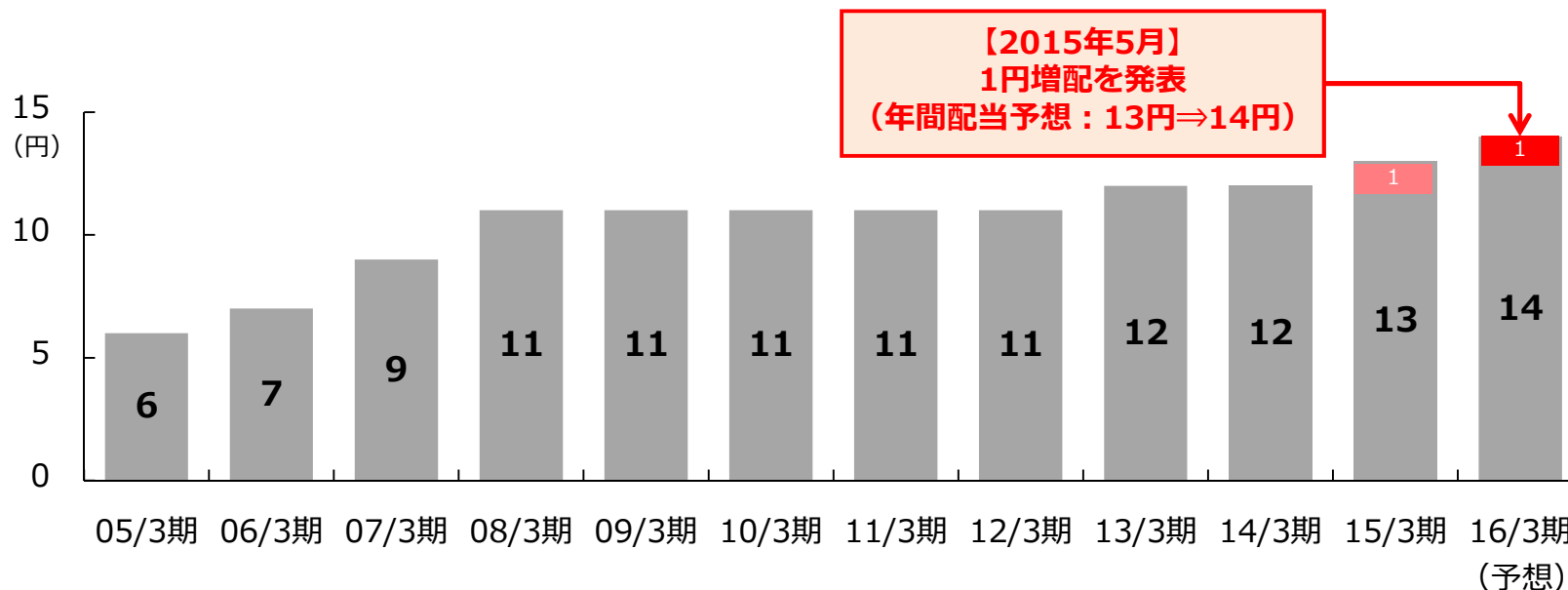
(億円)	15/3末	15/9末	増減
<b>総自己資本</b>	8,241	8,355	114
Tier1資本	7,400	7,574	173
普通株式等Tier1資本	7,400	7,574	173
その他Tier1資本	-	-	-
Tier2資本	840	781	△ 59
<b>リスク・アセット</b>	56,181	60,145	3,964
うち信用リスク	52,090	52,797	707
うちマーケット・リスク	692	640	△ 52
うちオペレーショナル・リスク	2,973	2,973	0

### その他バーゼル規制 (連結)

	15/9末	参考
レバレッジ比率	5.45%	3%以上(バーゼル委員会目安) 2018年より最終基準
流動性カバレッジ比率 (LCR)	128%	60%以上 (段階適用) (2019年~最終基準100%)
安定調達比率 (NSFR)	15/3末 127%	100%以上 2018/3期~

## 成長に向け資本を有効活用、安定配当をベースとしつつ着実な増配を実施

1株当たり配当額



安定配当を継続しつつ増配を実施

機動的な自己株式取得

積極的株主還元を継続

(億円)	05/3期	06/3期	07/3期	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期 (予想)
年間配当額①	50	61	80	98	98	98	97	96	103	102	108	115
自己株式取得額②	-	-	-	-	-	-	50	58	94	99	99	99
株主還元額③ = ①+②	50	61	80	98	98	98	148	154	198	202	208	215
単体当期純利益④	343	467	501	446	113	362	381	360	412	432	458	500
配当性向①/④×100	14.7%	13.0%	16.0%	22.0%	86.8%	27.1%	25.6%	26.7%	23.5%	23.6%	23.6%	23.0%
株主還元率③/④×100	14.7%	13.0%	16.0%	22.0%	86.8%	27.1%	38.9%	42.9%	48.0%	46.8%	45.4%	43.0%

2015年8月～10月  
取得株数11.1百万株  
取得金額99.9億円